

経済財政の中長期方針と10年展望 比較試算

(平成21年1月16日 経済財政諮問会議提出)

本資料は、経済財政諮問会議における「経済財政の中長期方針と10年展望」の審議のための参考として、内閣府が作成し、経済財政諮問会議に提出するものである。

従って、本資料は、「経済財政の中長期方針と10年展望」を閣議決定する際にも、閣議決定の対象となるものではない。

内 閣 府

I. 試算の考え方と主な結果

1. 基本的考え方

今後10年程度の中長期の経済財政の姿を展望することで、今後の道筋の確認と政策選択の検討に資する。その際、株式・為替市場の大幅な変動など経済の先行きについての不確実性が極めて高くなっていること、また、世界経済が大きく変動し、長期にわたる構造的な潮流変化も生じていることから、経済及び財政について様々な想定を置いて試算する。

2. 経済想定

	2010年世界経済 順調回復 シナリオ	2010年世界経済 急回復 シナリオ	世界経済 底ばい継続 シナリオ
世界経済	世界経済が混乱を脱し、2010年には我が国経済及び世界経済が順調に回復	世界経済が早期に混乱を脱し、2010年には我が国経済及び世界経済が急回復・高成長を遂げる	世界経済の混乱が続くため、我が国の景気後退も深刻化・長期化
全要素生産性 (TFP) 上昇率	1.0%程度まで上昇	1.5%程度まで上昇	0.5%程度まで低下
労働 参加率	女性・高齢者で上昇	女性・高齢者に加えてそれ以外でも上昇	女性・高齢者を含め全てで現状水準一定

3. 財政想定

(1) 社会保障機能強化

- ① 社会保障の機能強化を『中期プログラム』の工程表を踏まえ一定の仮定に基づき実施
- ② 基礎年金国庫負担割合の2分の1への引上げ、高齢化の進展に伴い自然に増加する公費負担のみ対応

(2) 消費税率(注)

- ① 消費税率を据え置き
- ② 2011年度から2013年度にかけて3%引上げ(試算の便宜上毎年度1%ずつの引上げを想定)
- ③ 2011年度から2015年度にかけて5%引上げ(試算の便宜上毎年度1%ずつの引上げを想定)
- ④ 2011年度から2017年度にかけて7%引上げ(試算の便宜上毎年度1%ずつの引上げを想定)
- ⑤ 2013年度から2015年度にかけて5%引上げ(試算の便宜上2013年度に3%、2014、2015年度に1%ずつの引上げを想定)
- ⑥ 2015年度に5%引上げ

(注)税率や時期は、あくまでも試算の便宜上置いた想定である。

(3) 歳出のパターン

(2010, 2011年度)

(2012年度以降)

- ① ▲14.3兆円歳出削減 & 非社会保障歳出名目額横ばい
- ② ▲11.4兆円歳出削減 & 非社会保障歳出物価上昇率並増加

4. 主な結果

(2010年に世界経済が順調に回復する場合)

世界経済が混乱を脱し、2010年には、我が国経済及び世界経済が順調に回復し、その後も、世界経済が持続的に成長する場合には、2011年度以降、我が国経済は安定的な成長経路に移行し、歳出歳入面での政策対応の違いによって幅はあるが、概ね、実質成長率は平均で1%台半ば程度、名目成長率は、2%台前半を経て、平均で2%台前半から3%程度で推移すると見込まれる。

(2010年に世界経済が急回復する場合)

世界経済が早期に混乱を脱し、2010年には、我が国経済及び世界経済が急回復・高成長を遂げるとともに、成長戦略及び累次の景気対策の効果が最大限に発現する場合には、2011年度以降、我が国経済も高い成長が実現し、歳出歳入面での政策対応の違いによって幅はあるが、概ね、実質成長率は平均で2%程度あるいはそれ以上、名目成長率は平均で3%台半ば程度あるいはそれ以上が視野に入ることが期待される。

(2010年になっても世界経済が底ばう場合)

世界経済の混乱が続くことで景気後退も深刻化・長期化し、政策効果も十分に発現しない場合には、我が国経済は低成長が続き、歳出歳入面での政策対応の違いによって幅はあるが、概ね、実質成長率は平均で0%台後半あるいはそれ以下、名目成長率は、0%程度を経て、平均でも0%台半ば程度あるいはそれ以下にとどまると見込まれる。

また、このような大きな幅をもった経済の将来展望とあわせ、財政の姿は、その政策対応の違いにより、さらに相当な幅をもったものになる。

Ⅱ. 試算の方法

- (1) 試算は、マクロ経済(GDP、物価等)、財政及び社会保障の相互連関を考慮した計量モデル(「経済財政モデル(2008年度版)」(推計式と定義式からなる連立方程式体系))を基礎としている。
- (2) したがって、成長率、物価及び金利などは前提として設定したものではなく、財政等の姿との相互連関を踏まえて得られたものである。
- (3) 試算は誤差を伴っており、相当の幅をもってみるべきである。

Ⅲ. 試算結果(グラフ)

比較1: 経済想定、歳出パターンの違いによる比較(マクロ経済の姿)

(3つの経済想定)

2010年世界経済順調回復シナリオ

2010年世界経済急回復シナリオ

世界経済底ばい継続シナリオ

(共通の想定)

社会保障の機能強化を『中期プログラム』の工程表を踏まえ一定の仮定に基づき実施

2011年度から2015年度にかけて消費税率5%引上げ(試算の便宜上毎年度1%ずつの引上げを想定)

(ただし、「底ばい継続シナリオ」は消費税率を引き上げず、基礎年金国庫負担割合の2分の1への引上げ、高齢化の進展に伴い自然に増加する公費負担のみ対応。)

(2つの歳出パターン)

(2010, 2011年度)

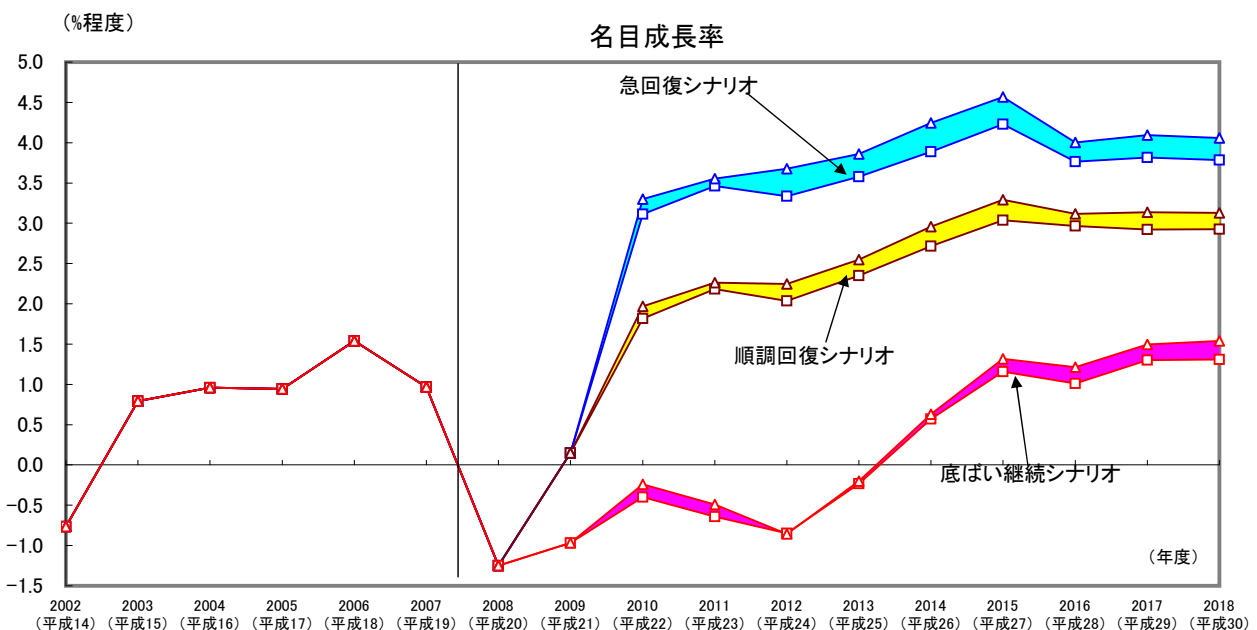
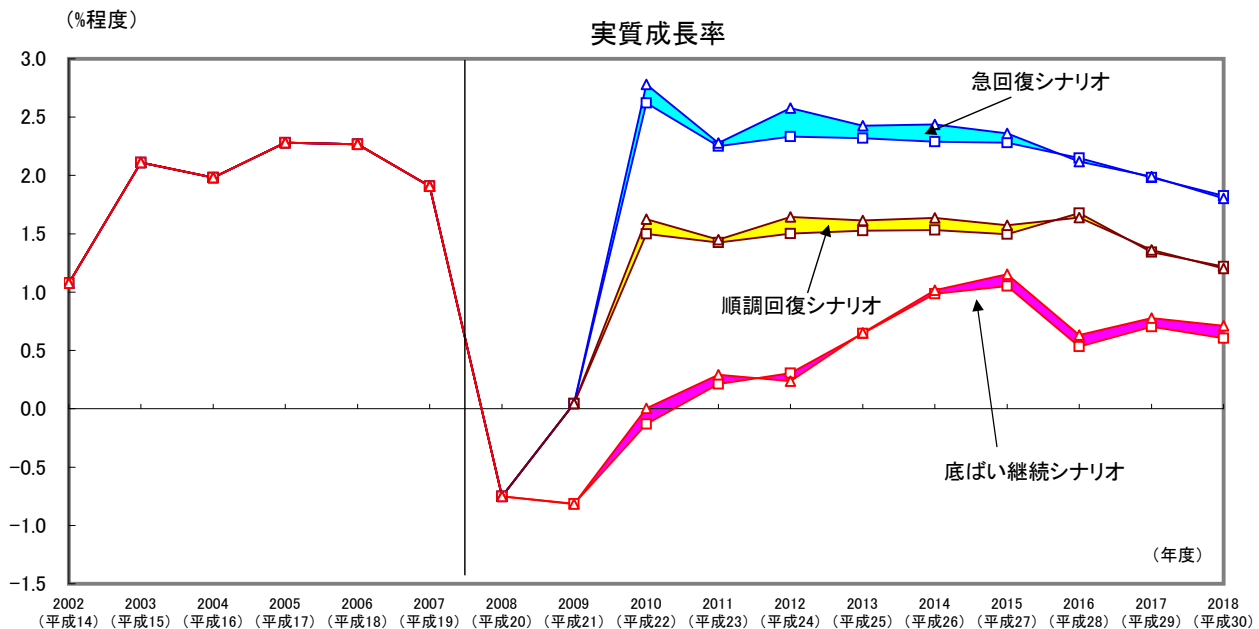
(2012年度以降)

▲ 14.3兆円歳出削減 & 非社会保障歳出名目額横ばい

→ グラフ上は□印

▲ 11.4兆円歳出削減 & 非社会保障歳出物価上昇率並増加

→ グラフ上は△印



比較1: 経済想定、歳出パターンの違いによる比較(財政の姿)

(3つの経済想定)

2010年世界経済順調回復シナリオ

2010年世界経済急回復シナリオ

世界経済底ばい継続シナリオ

(共通の想定)

社会保障の機能強化を『中期プログラム』の工程表を踏まえ一定の仮定に基づき実施

2011年度から2015年度にかけて消費税率5%引上げ(試算の便宜上毎年度1%ずつの引上げを想定)

(ただし、「底ばい継続シナリオ」は消費税率を引き上げず、基礎年金国庫負担割合の2分の1への引上げ、高齢化の進展に伴い自然に増加する公費負担のみ対応。)

(2つの歳出パターン)

(2010, 2011年度)

(2012年度以降)

▲14.3兆円歳出削減 & 非社会保障歳出名目額横ばい

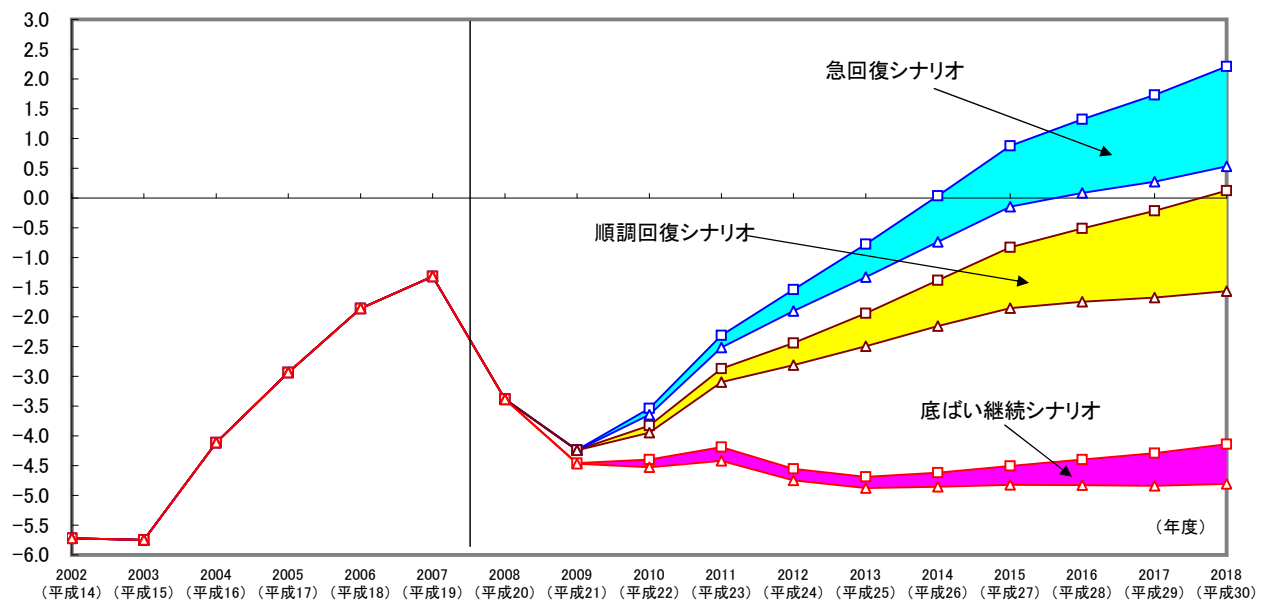
→ グラフ上は□印

▲11.4兆円歳出削減 & 非社会保障歳出物価上昇率並増加

→ グラフ上は△印

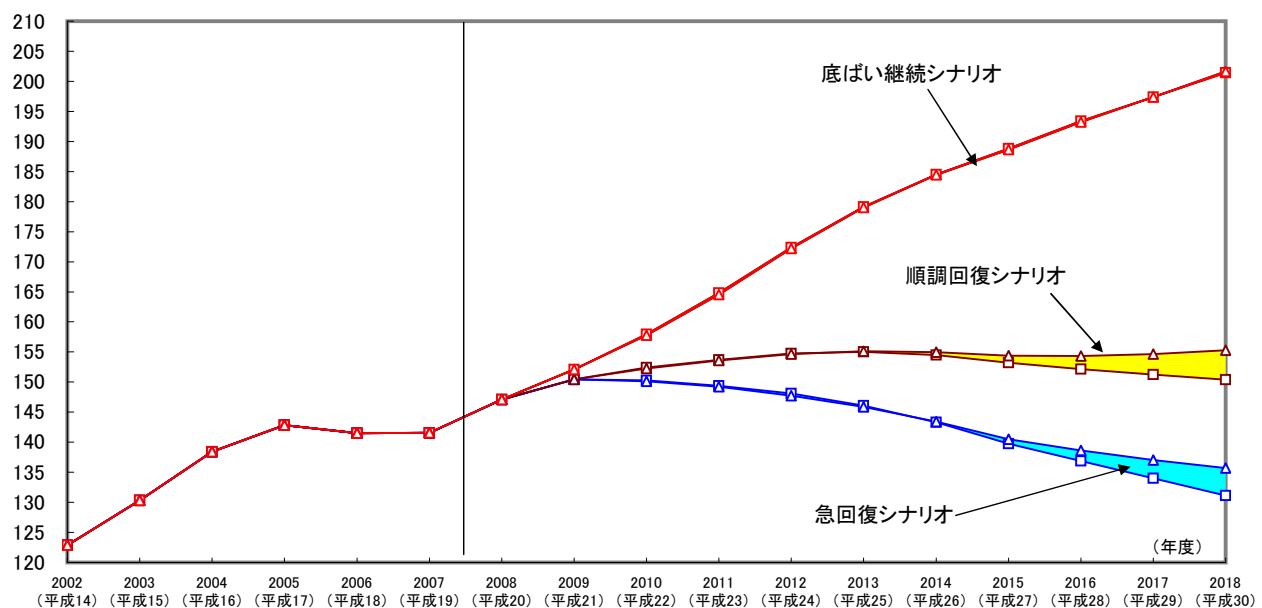
(%程度)

国・地方の基礎的財政収支(対名目GDP比)



(%程度)

公債等残高(対名目GDP比)



比較2: 経済想定、歳出パターンの違いによる比較(マクロ経済の姿)

(3つの経済想定)

2010年世界経済順調回復シナリオ

2010年世界経済急回復シナリオ

世界経済底ばい継続シナリオ

(共通の想定)

基礎年金国庫負担割合の2分の1への引上げ、高齢化の進展に伴い自然に増加する公費負担のみ対応
消費税率を据え置き

(2つの歳出パターン)

(2010, 2011年度)

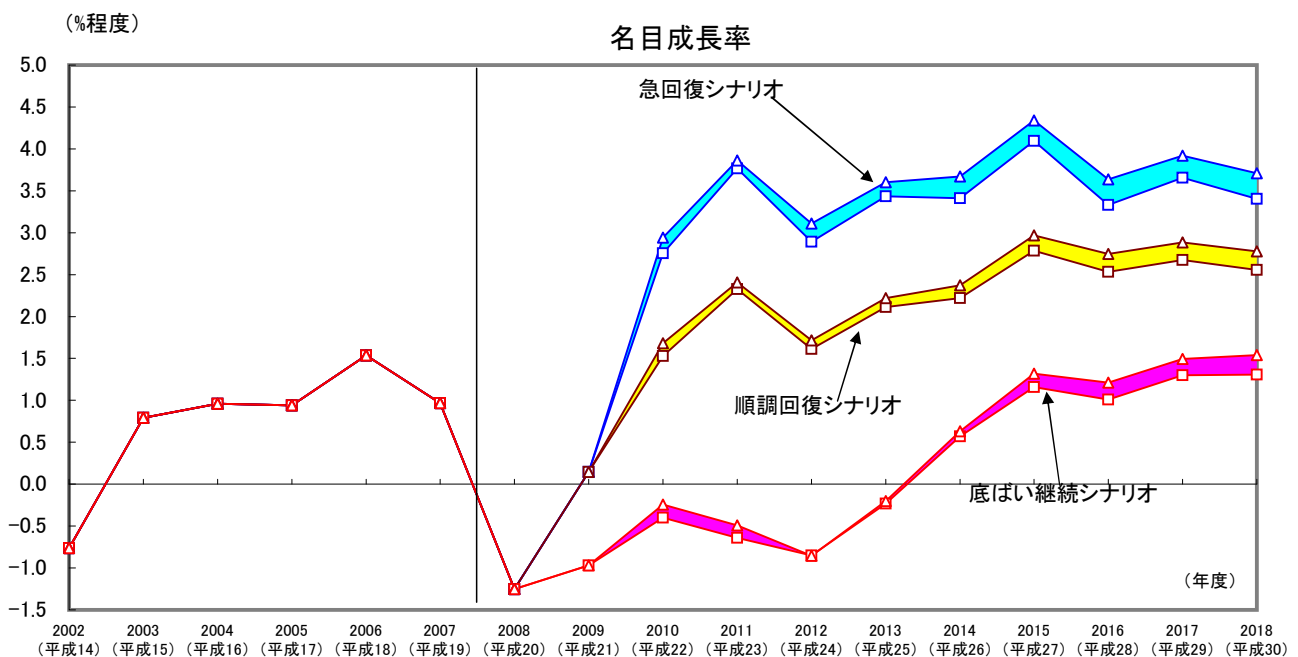
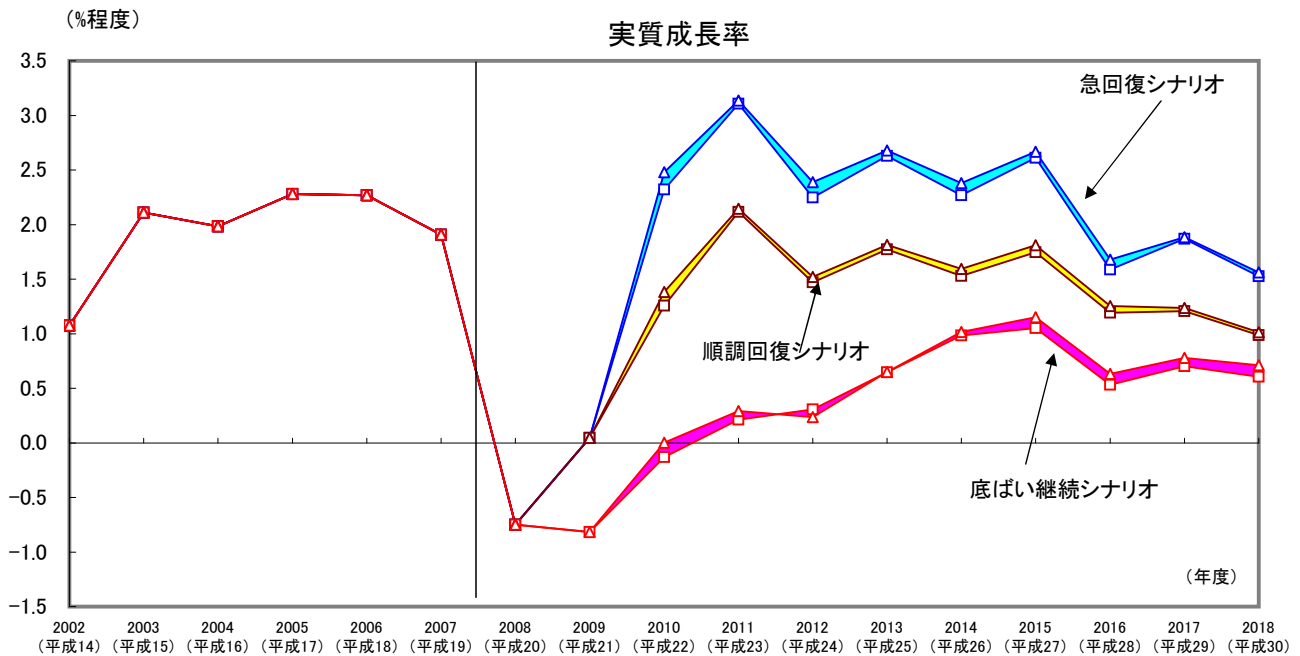
(2012年度以降)

▲ 14.3兆円歳出削減 & 非社会保障歳出名目額横ばい

→ グラフ上は□印

▲ 11.4兆円歳出削減 & 非社会保障歳出物価上昇率並増加

→ グラフ上は△印



比較2: 経済想定、歳出パターンの違いによる比較(財政の姿)

(3つの経済想定)

2010年世界経済順調回復シナリオ

2010年世界経済急回復シナリオ

世界経済底ばい継続シナリオ

(共通の想定)

基礎年金国庫負担割合の2分の1への引上げ、高齢化の進展に伴い自然に増加する公費負担のみ対応
消費税率を据え置き

(2つの歳出パターン)

(2010, 2011年度)

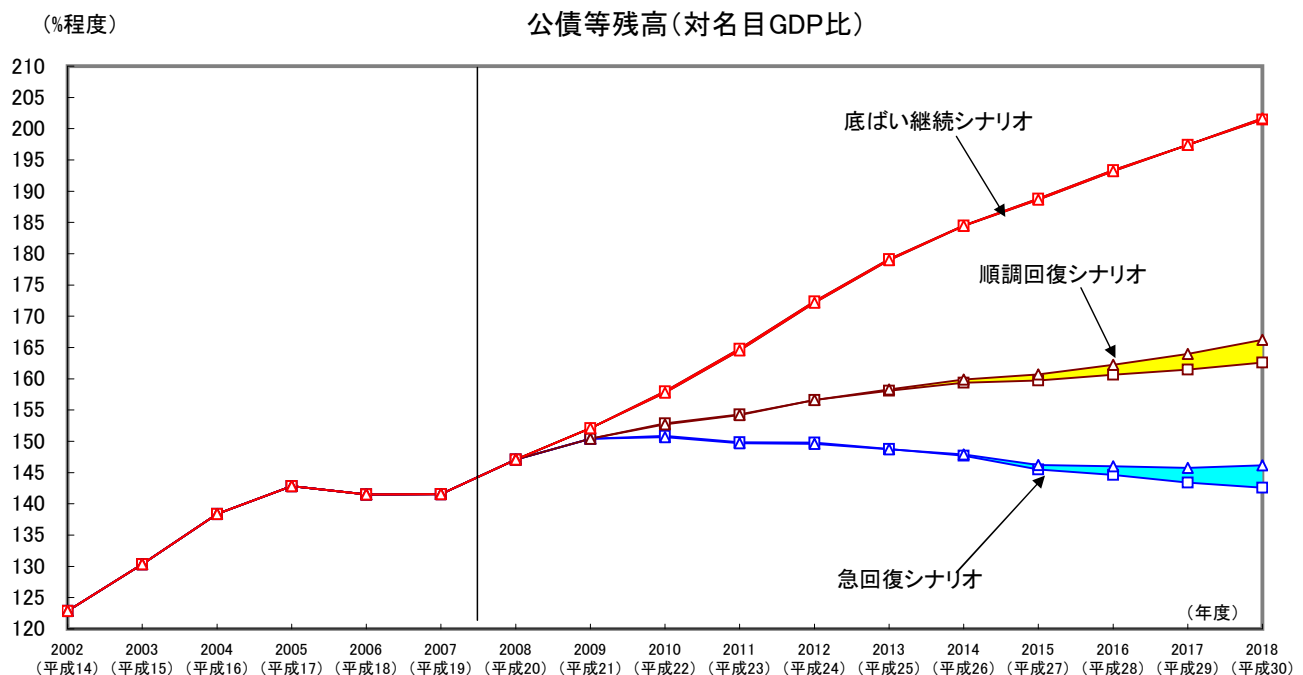
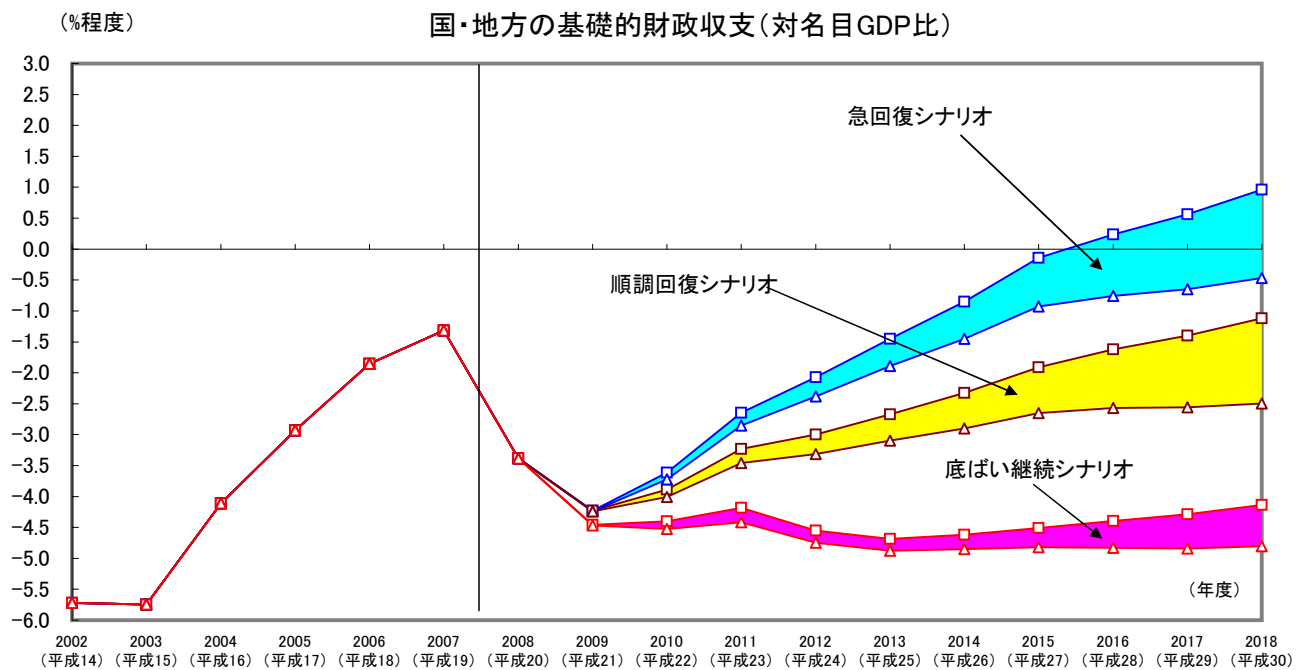
(2012年度以降)

▲ 14.3兆円歳出削減 & 非社会保障歳出名目額横ばい

→ グラフ上は□印

▲ 11.4兆円歳出削減 & 非社会保障歳出物価上昇率並増加

→ グラフ上は△印



比較3-1:消費税率引上げ幅の違いによる比較(マクロ経済の姿) (2010年世界経済順調回復シナリオの場合)

(共通の想定)

2010年世界経済順調回復シナリオ

社会保障の機能強化を『中期プログラム』の工程表を踏まえ一定の仮定に基づき実施

(ただし、消費税率を据え置くケースでは、基礎年金国庫負担割合の2分の1への引上げ、高齢化の進展に伴い自然に増加する公費負担のみ対応。)

(2010, 2011年度)

(2012年度以降)

▲14.3兆円歳出削減& 非社会保障歳出名目額横ばい

(3つの消費税率引上げ幅)

消費税率を据え置き

2011年度から2013年度にかけて3%引上げ(試算の便宜上毎年度1%ずつの引上げを想定)

2011年度から2015年度にかけて5%引上げ(試算の便宜上毎年度1%ずつの引上げを想定)

2011年度から2017年度にかけて7%引上げ(試算の便宜上毎年度1%ずつの引上げを想定)

→ グラフ上は+印

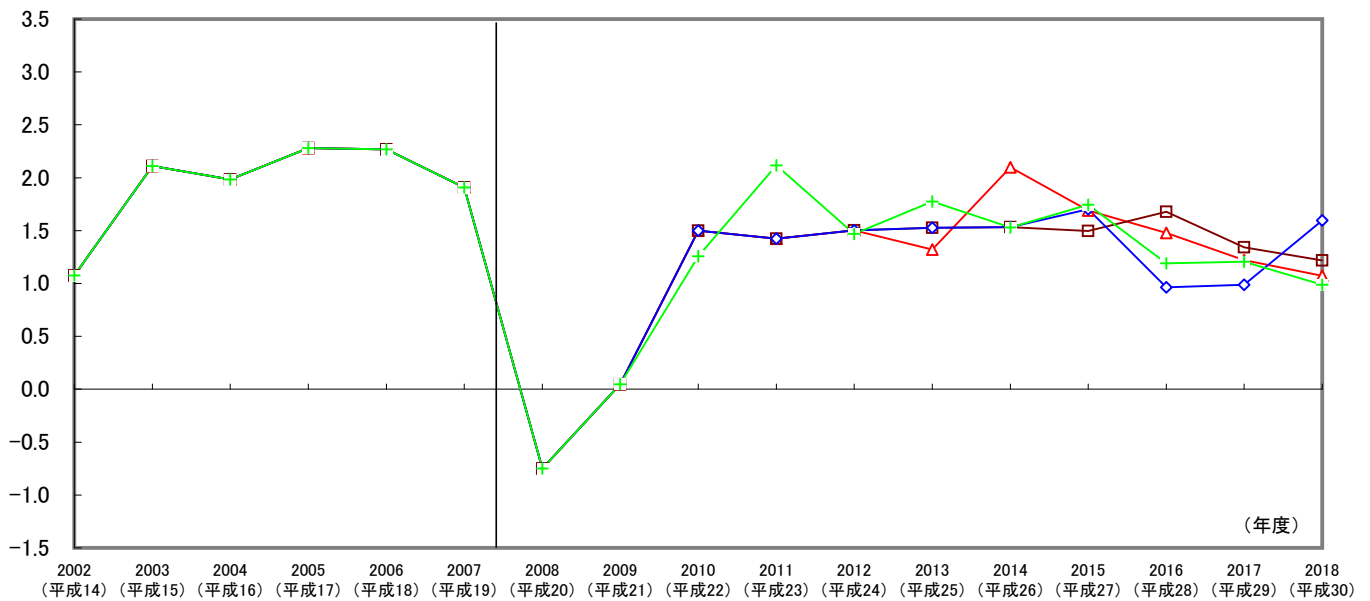
→ グラフ上は△印

→ グラフ上は□印

→ グラフ上は◇印

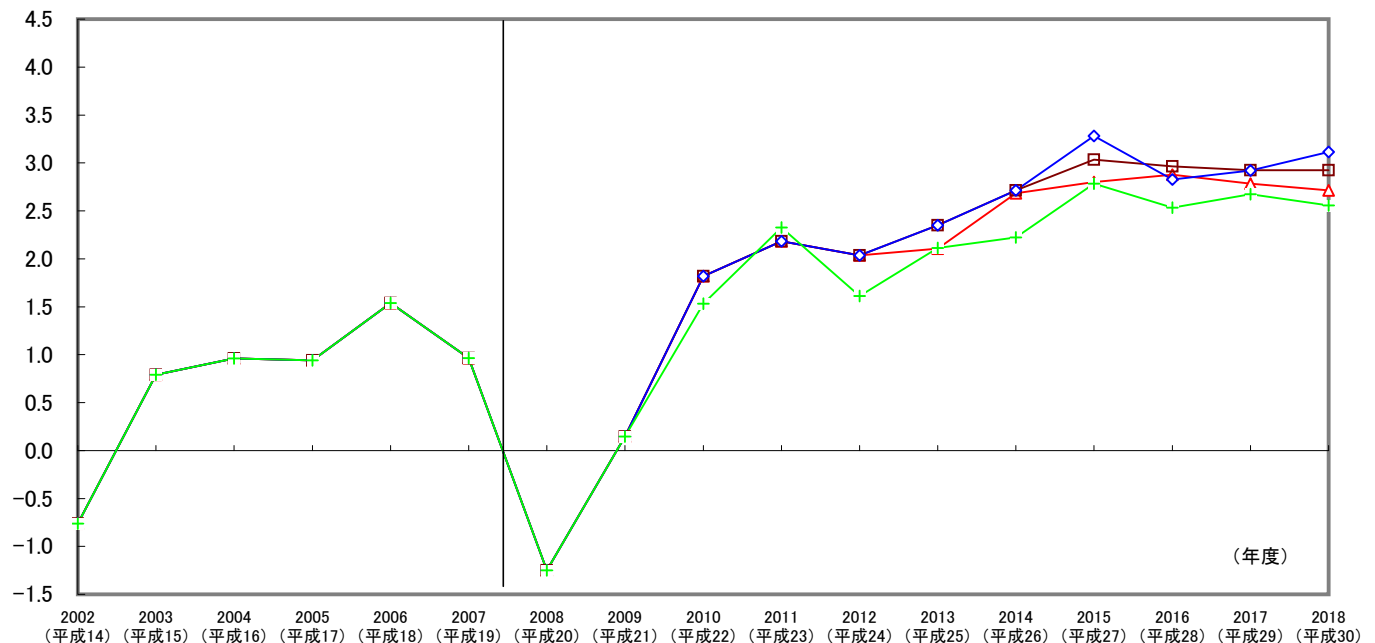
(%程度)

実質成長率



(%程度)

名目成長率



比較3-1:消費税率引上げ幅の違いによる比較(財政の姿) (2010年世界経済順調回復シナリオの場合)

(共通の想定)

2010年世界経済順調回復シナリオ

社会保障の機能強化を『中期プログラム』の工程表を踏まえ一定の仮定に基づき実施

(ただし、消費税率を据え置くケースでは、基礎年金国庫負担割合の2分の1への引上げ、高齢化の進展に伴い自然に増加する公費負担のみ対応。)

(2010, 2011年度)

(2012年度以降)

▲14.3兆円歳出削減& 非社会保障歳出名目額横ばい

(3つの消費税率引上げ幅)

消費税率を据え置き

2011年度から2013年度にかけて3%引上げ(試算の便宜上毎年度1%ずつの引上げを想定)

2011年度から2015年度にかけて5%引上げ(試算の便宜上毎年度1%ずつの引上げを想定)

2011年度から2017年度にかけて7%引上げ(試算の便宜上毎年度1%ずつの引上げを想定)

→ グラフ上は+印

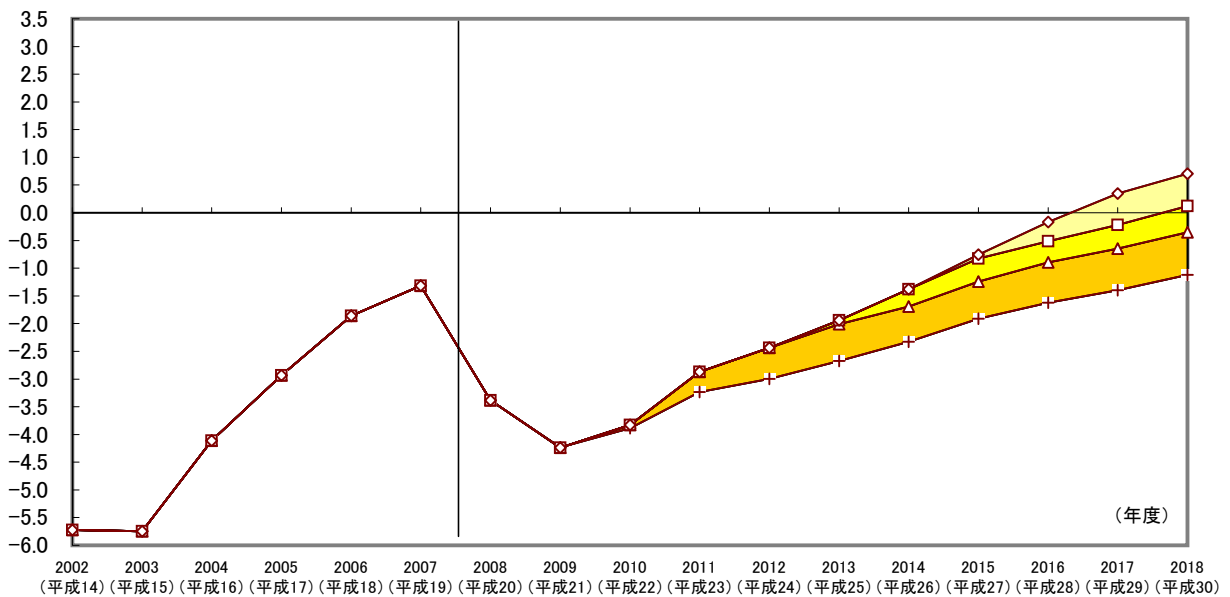
→ グラフ上は△印

→ グラフ上は□印

→ グラフ上は◇印

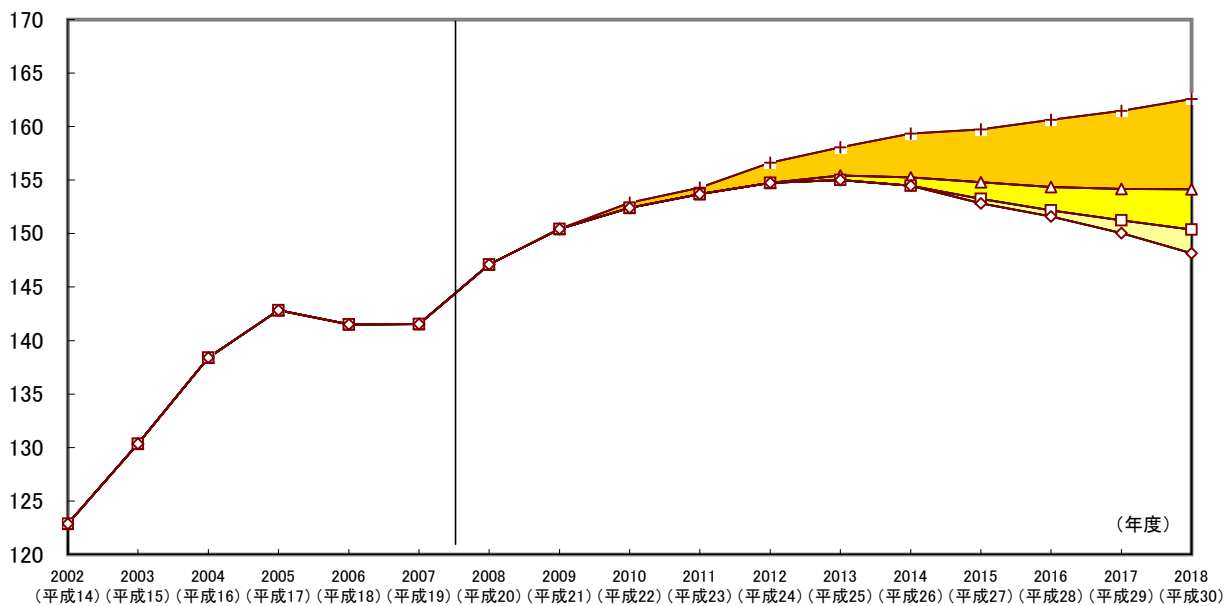
(%程度)

国・地方の基礎的財政収支(対名目GDP比)



(%程度)

公債等残高(対名目GDP比)



比較3-2:消費税率引上げ幅の違いによる比較(マクロ経済の姿) (2010年世界経済急回復シナリオの場合)

(共通の想定)

2010年世界経済急回復シナリオ

社会保障の機能強化を『中期プログラム』の工程表を踏まえ一定の仮定に基づき実施

(ただし、消費税率を据え置くケースでは、基礎年金国庫負担割合の2分の1への引上げ、高齢化の進展に伴い自然に増加する公費負担のみ対応。)

(2010, 2011年度)

(2012年度以降)

▲14.3兆円歳出削減 & 非社会保障歳出名目額横ばい

(3つの消費税率引上げ幅)

消費税率を据え置き

2011年度から2013年度にかけて3%引上げ(試算の便宜上毎年度1%ずつの引上げを想定)

2011年度から2015年度にかけて5%引上げ(試算の便宜上毎年度1%ずつの引上げを想定)

2011年度から2017年度にかけて7%引上げ(試算の便宜上毎年度1%ずつの引上げを想定)

→ グラフ上は+印

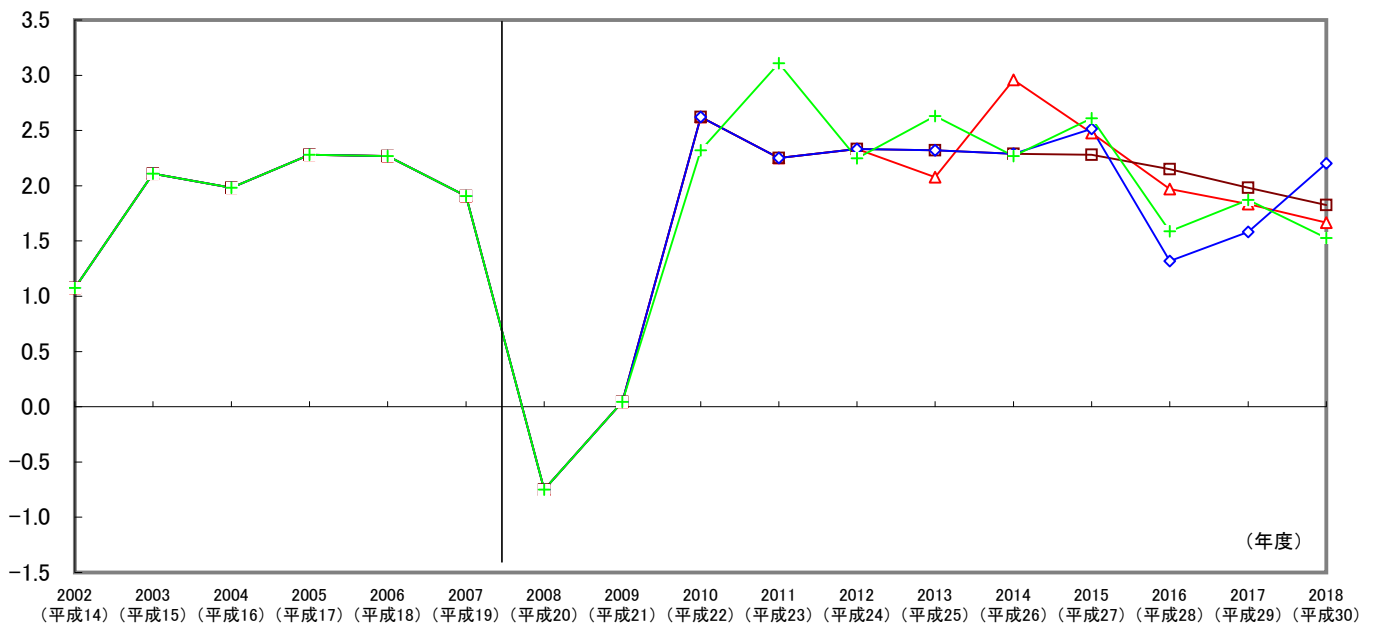
→ グラフ上は△印

→ グラフ上は□印

→ グラフ上は◇印

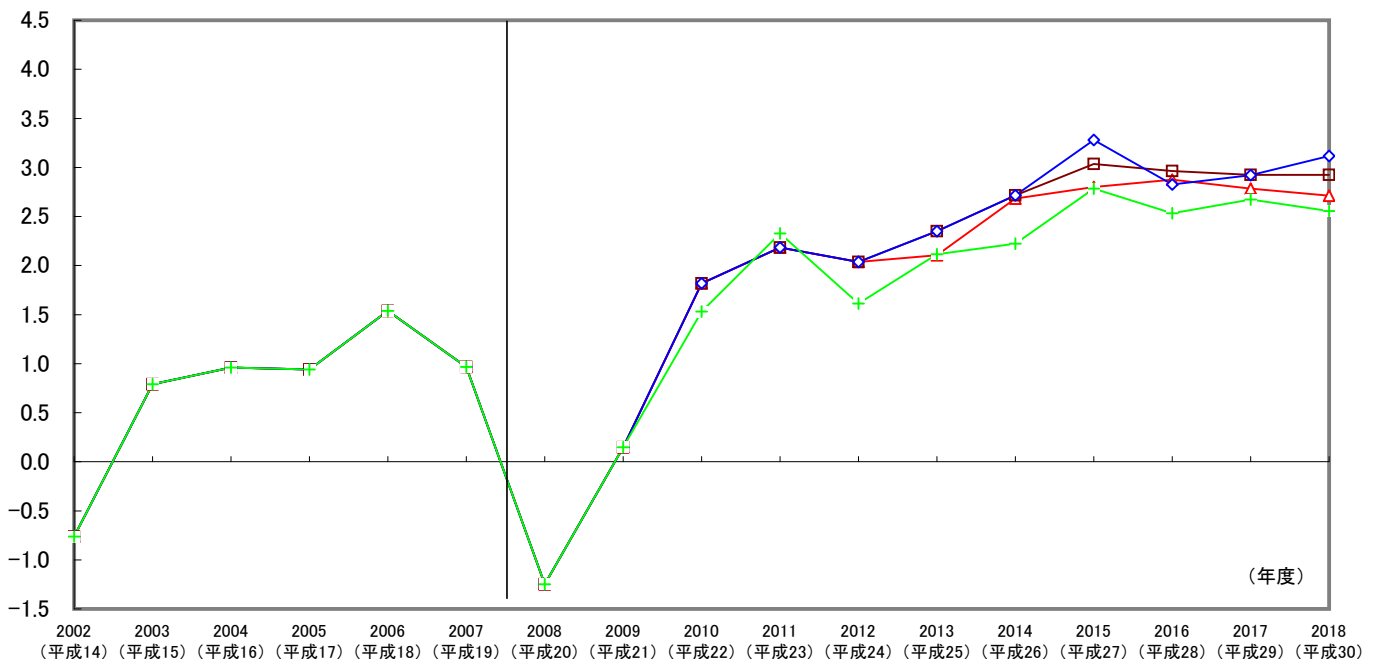
(%程度)

実質成長率



(%程度)

名目成長率



比較3-2:消費税率引上げ幅の違いによる比較(財政の姿) (2010年世界経済急回復シナリオの場合)

(共通の想定)

2010年世界経済急回復シナリオ

社会保障の機能強化を『中期プログラム』の工程表を踏まえ一定の仮定に基づき実施

(ただし、消費税率を据え置くケースでは、基礎年金国庫負担割合の2分の1への引上げ、高齢化の進展に伴い自然に増加する公費負担のみ対応。)

(2010, 2011年度) (2012年度以降)

▲14.3兆円歳出削減& 非社会保障歳出名目額横ばい

(3つの消費税率引上げ幅)

消費税率を据え置き

2011年度から2013年度にかけて3%引上げ(試算の便宜上毎年度1%ずつの引上げを想定)

2011年度から2015年度にかけて5%引上げ(試算の便宜上毎年度1%ずつの引上げを想定)

2011年度から2017年度にかけて7%引上げ(試算の便宜上毎年度1%ずつの引上げを想定)

→ グラフ上は+印

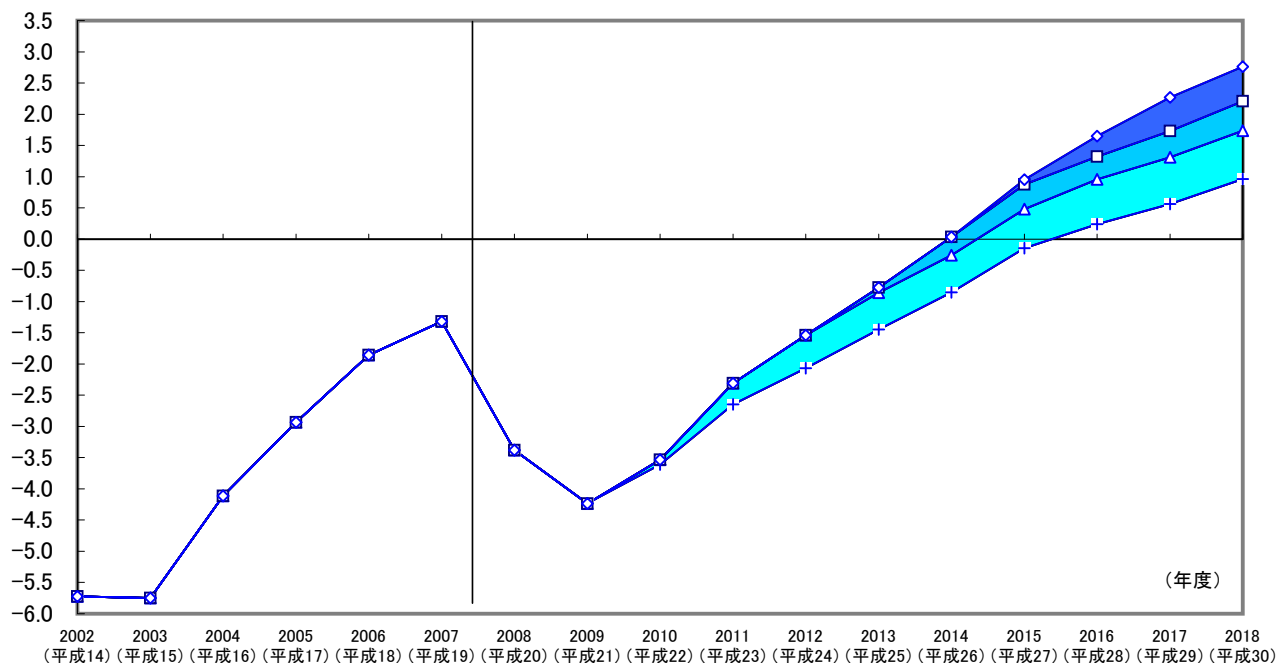
→ グラフ上は△印

→ グラフ上は□印

→ グラフ上は◇印

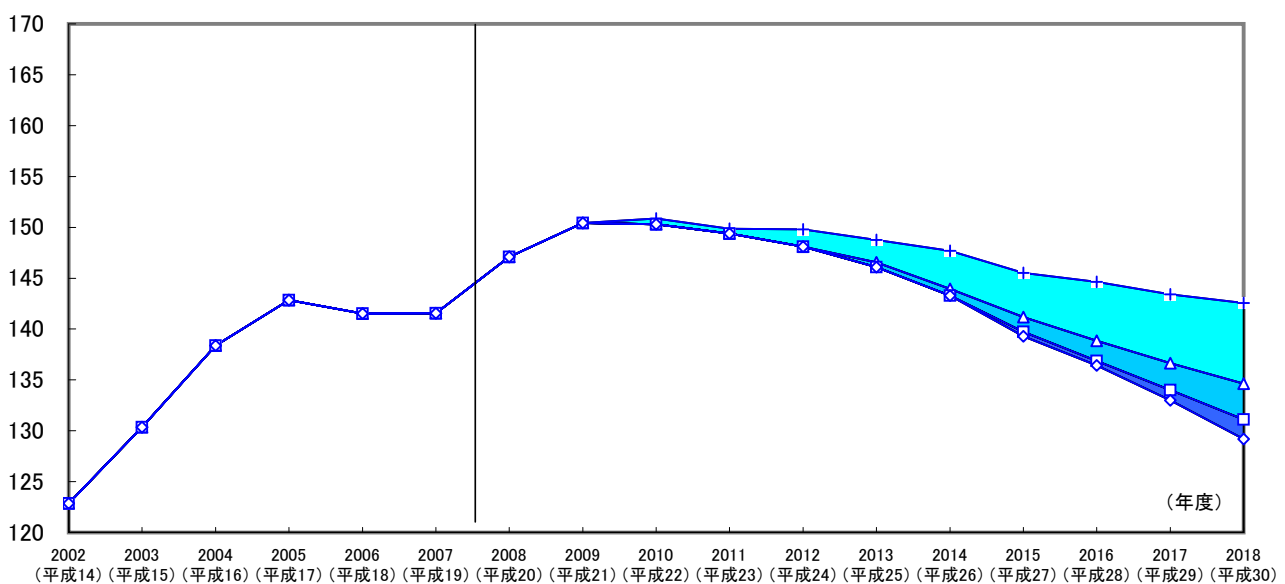
(%程度)

国・地方の基礎的財政収支(対名目GDP比)



(%程度)

公債等残高(対名目GDP比)



比較3-3:消費税率引上げ開始時期の違いによる比較(マクロ経済の姿) (2010年世界経済順調回復シナリオの場合)

(共通の想定)

2010年世界経済順調回復シナリオ

社会保障の機能強化を『中期プログラム』の工程表を踏まえ一定の仮定に基づき実施

(2010, 2011年度)

(2012年度以降)

▲14.3兆円歳出削減 & 非社会保障歳出名目額横ばい

(3つの消費税率引上げ開始時期)

2011年度から2015年度にかけて5%引上げ(試算の便宜上毎年度1%ずつの引上げを想定) → グラフ上は□印

2013年度から2015年度にかけて5%引上げ(試算の便宜上2013年度に3%、2014、2015年度に1%ずつの引上げを想定)

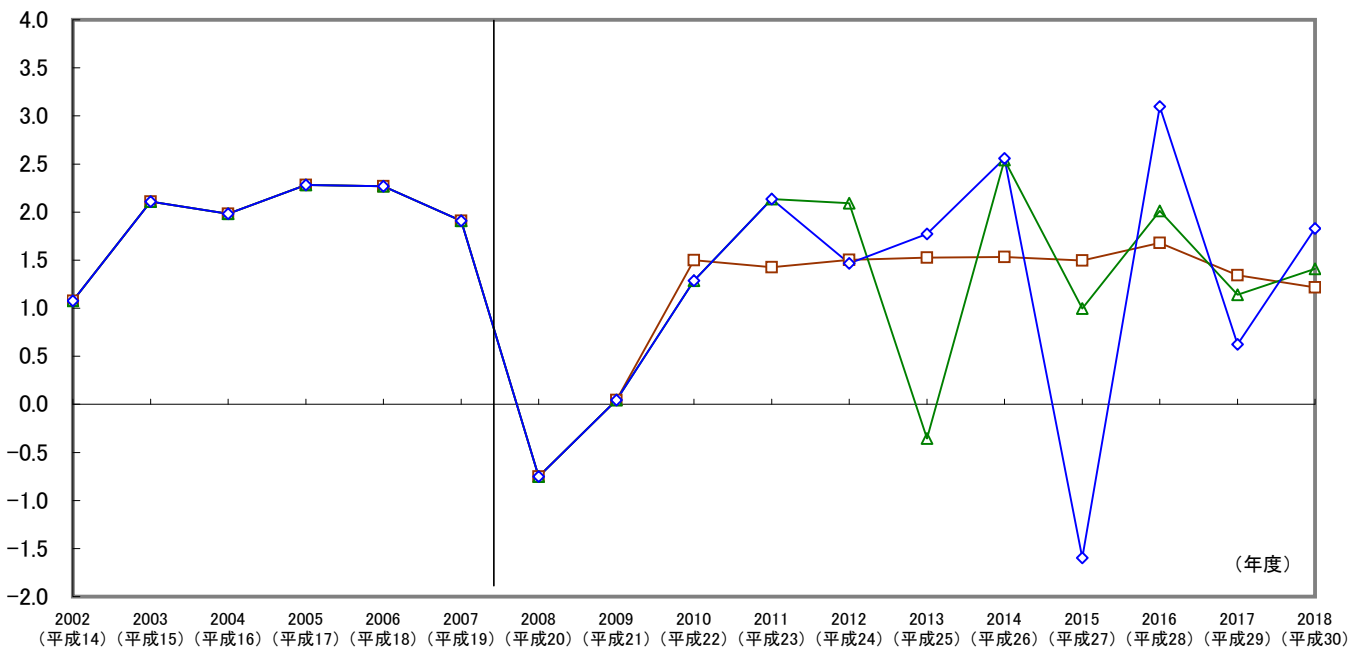
→ グラフ上は△印

→ グラフ上は◇印

2015年度に5%引上げ

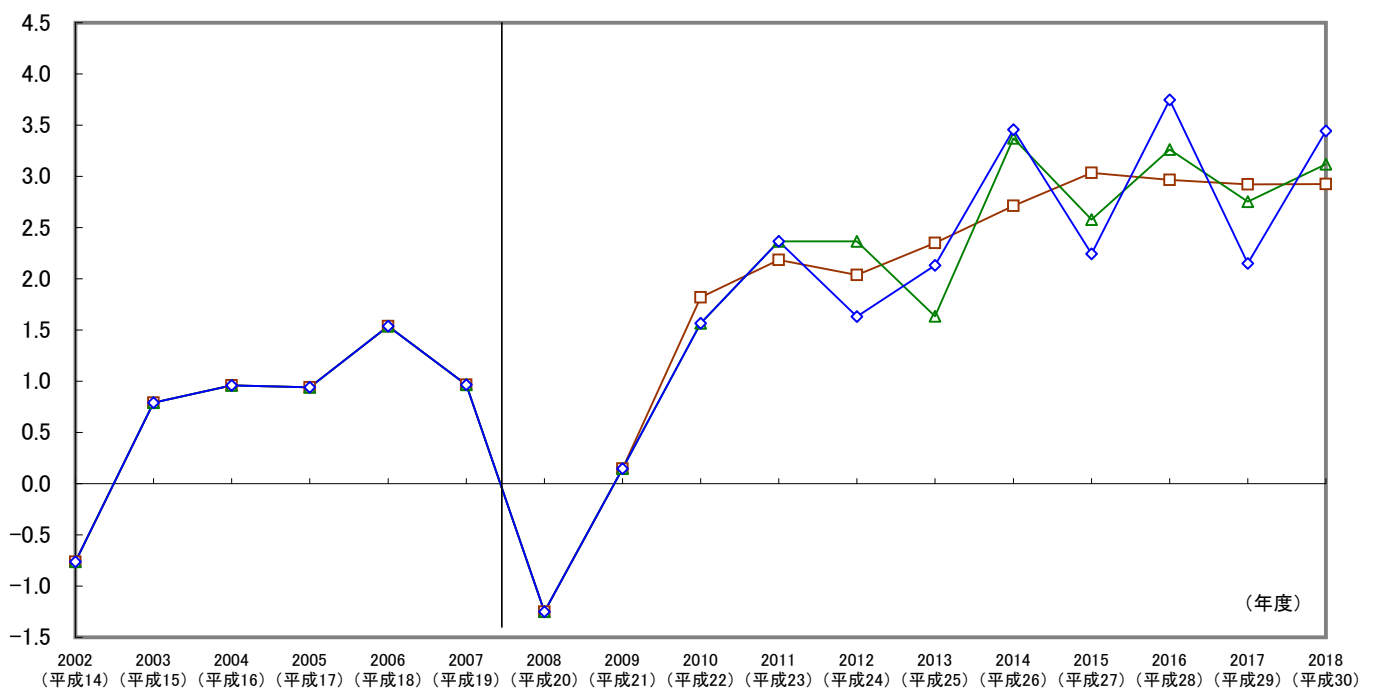
(%程度)

実質成長率



(%程度)

名目成長率



比較3-3:消費税率引上げ開始時期の違いによる比較(財政の姿) (2010年世界経済順調回復シナリオの場合)

(共通の想定)

2010年世界経済順調回復シナリオ

社会保障の機能強化を『中期プログラム』の工程表を踏まえ一定の仮定に基づき実施

(2010, 2011年度)

(2012年度以降)

▲14.3兆円歳出削減& 非社会保障歳出名目額横ばい

(3つの消費税率引上げ実施方法)

2011年度から2015年度にかけて5%引上げ(試算の便宜上毎年度1%ずつの引上げを想定) → グラフ上は□印

2013年度から2015年度にかけて5%引上げ(試算の便宜上2013年度に3%、2014年度、2015年度に1%ずつの引上げを想定)

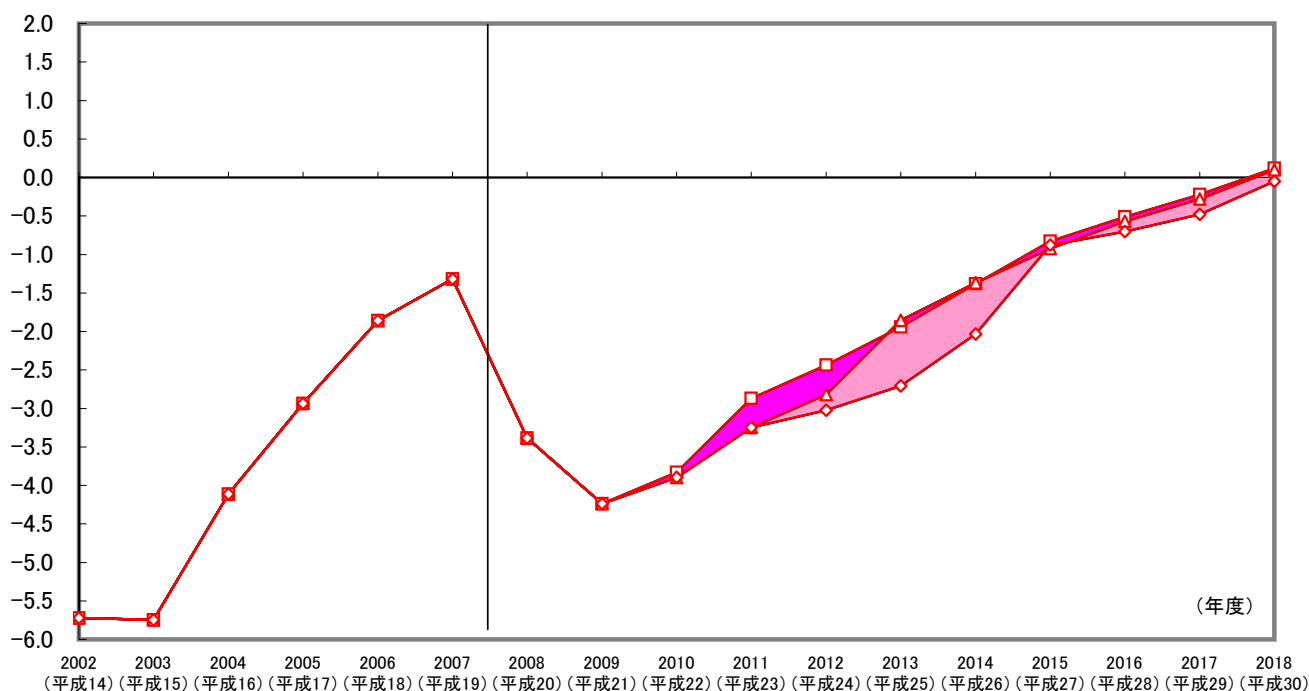
→ グラフ上は△印

2015年度に5%引上げ

→ グラフ上は◇印

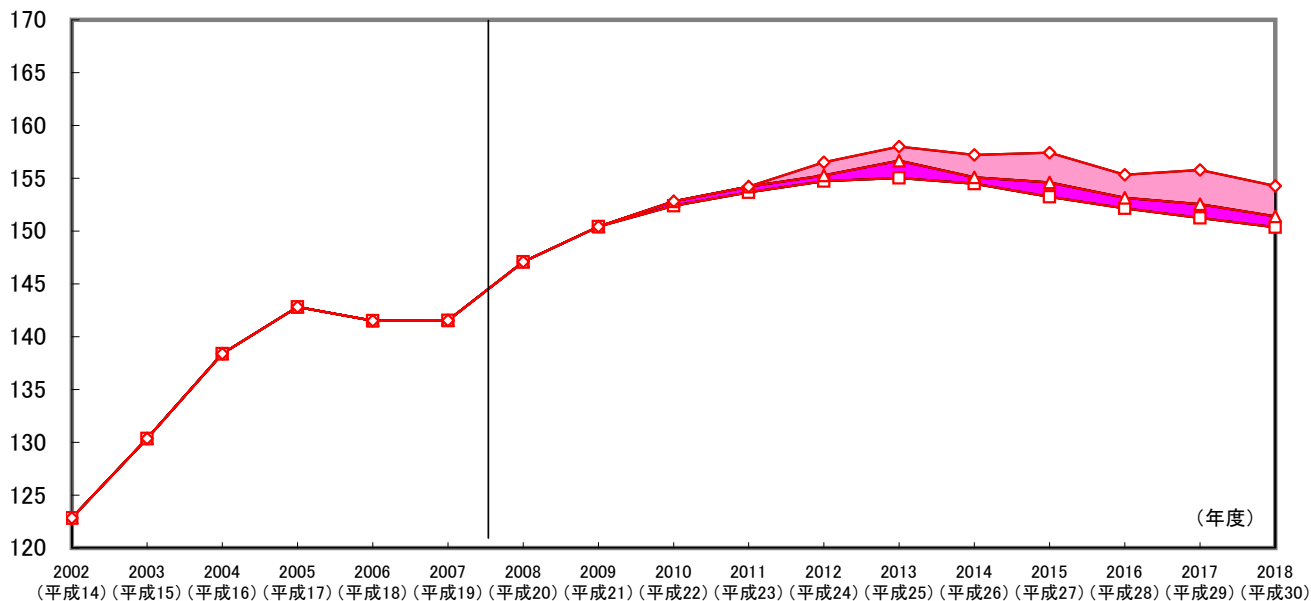
(%程度)

国・地方の基礎的財政収支(対名目GDP比)



(%程度)

公債等残高(対名目GDP比)



比較4: 社会保障機能強化パターンの違いによる比較(マクロ経済の姿)

(共通の想定)

2010年世界経済順調回復シナリオ

2011年度から2015年度にかけて消費税率5%引上げ(試算の便宜上毎年度1%ずつの引上げを想定)

(2010, 2011年度)

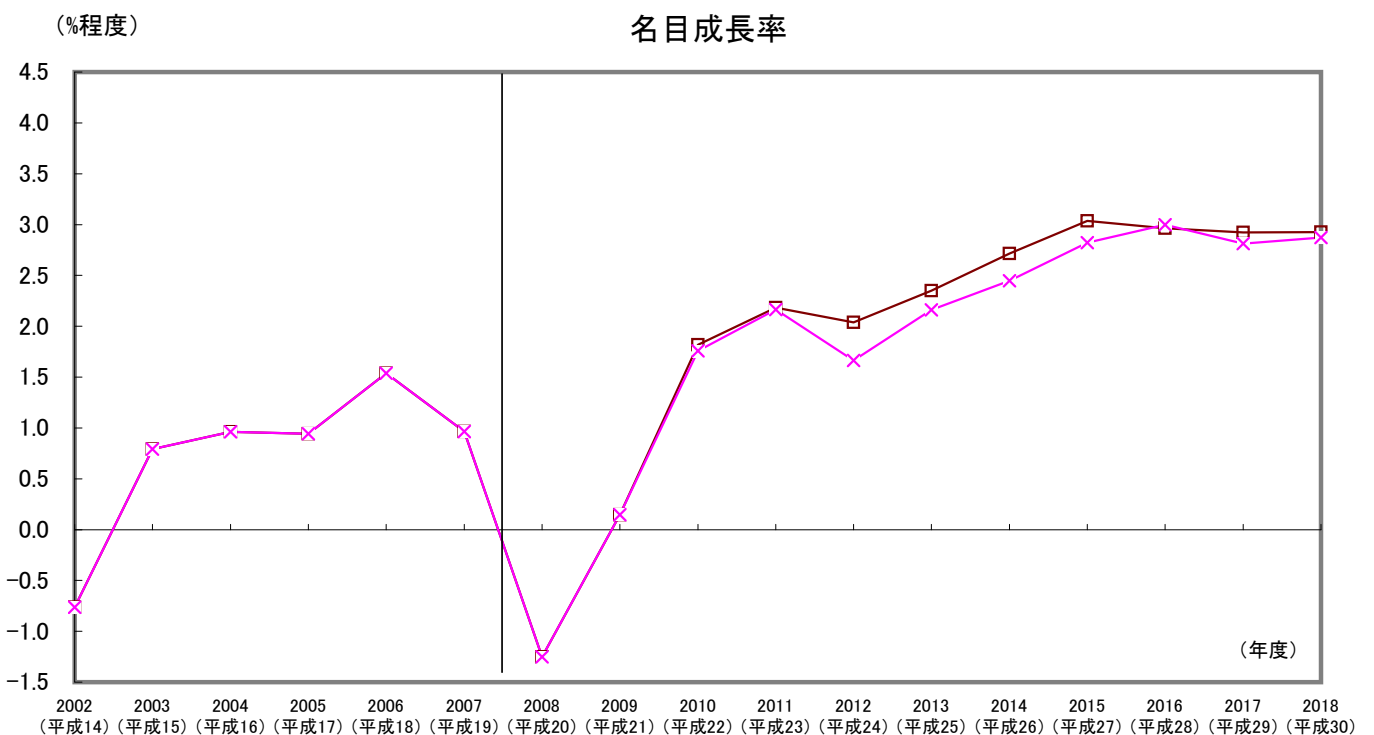
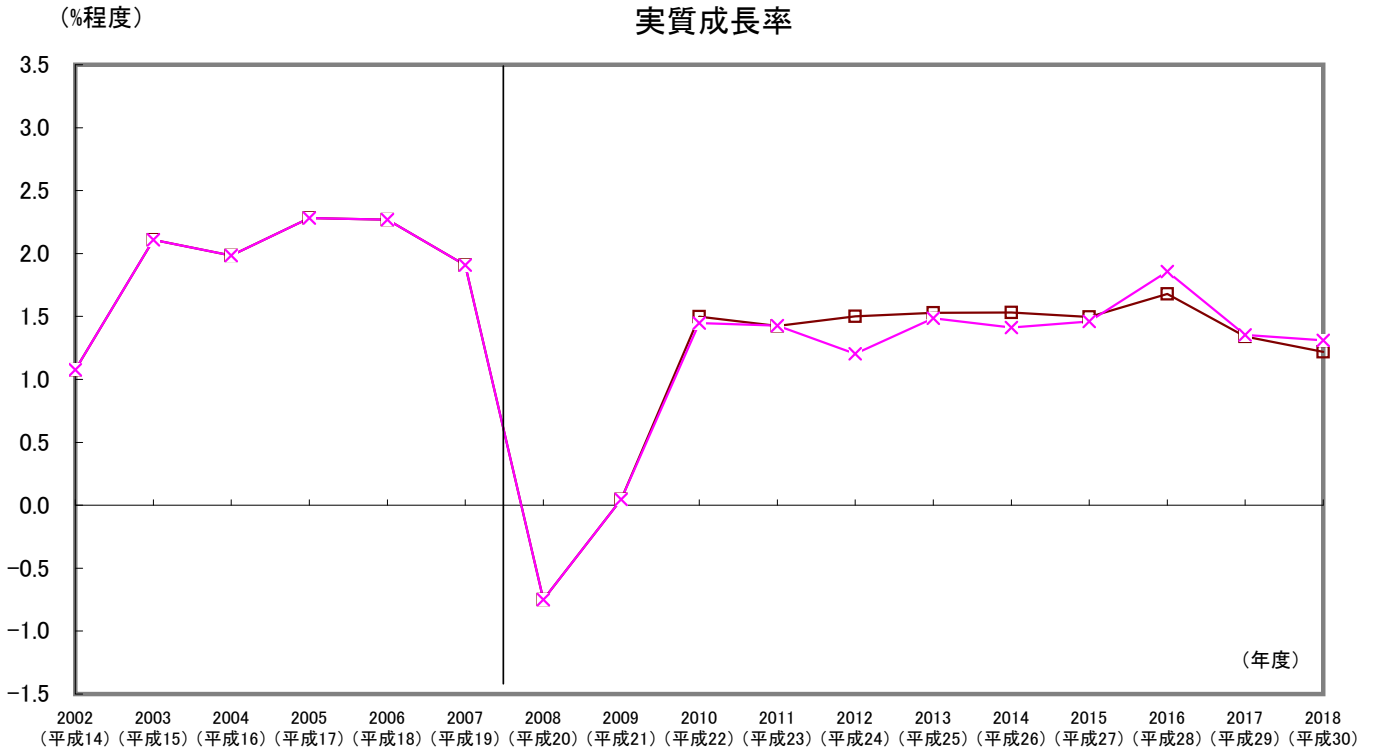
(2012年度以降)

▲14.3兆円歳出削減 & 非社会保障歳出名目額横ばい

(2つの社会保障機能強化のパターン)

社会保障の機能強化を『中期プログラム』の工程表を踏まえ一定の仮定に基づき実施 → グラフ上は□印
 基礎年金国庫負担割合の2分の1への引上げ、高齢化の進展に伴い自然に増加する公費負担のみ対応

→ グラフ上は×印



比較4: 社会保障機能強化パターンの違いによる比較(財政の姿)

(共通の想定)

2010年世界経済順調回復シナリオ

2011年度から2015年度にかけて消費税率5%引上げ(試算の便宜上毎年度1%ずつの引上げを想定)

(2010, 2011年度)

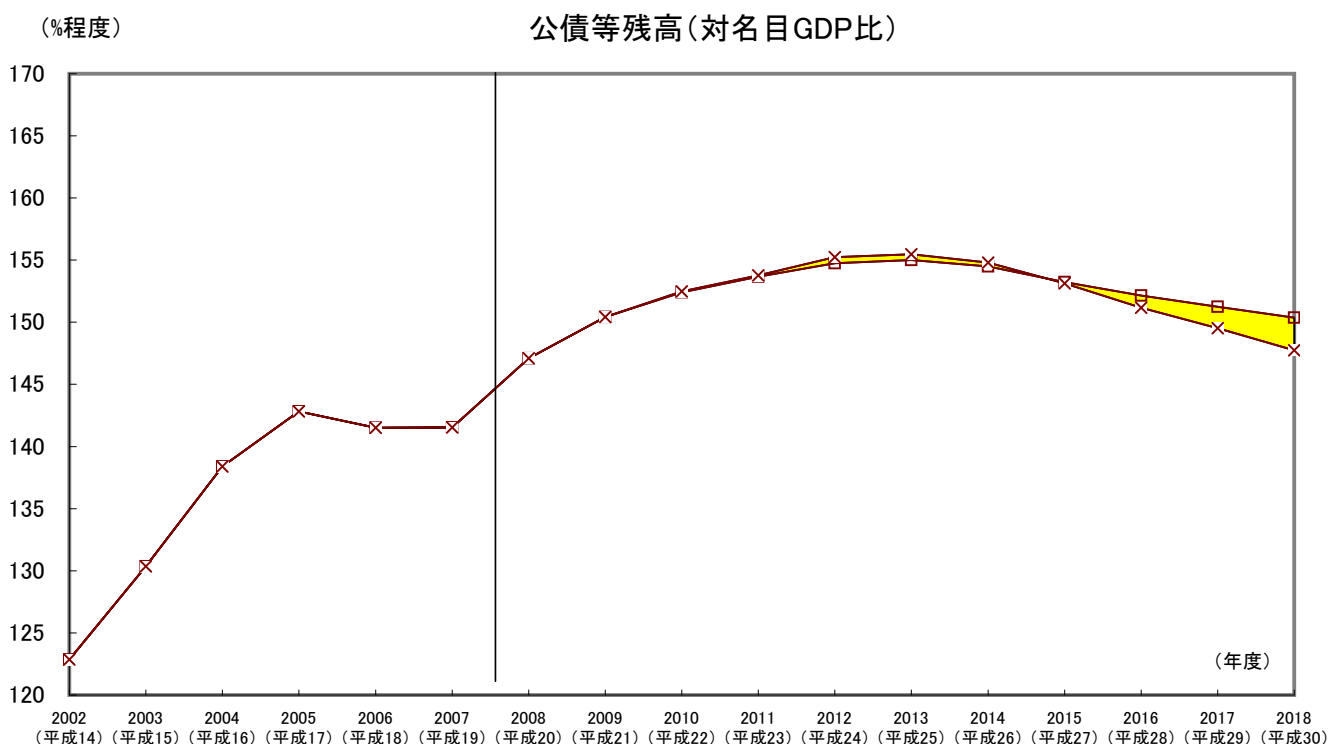
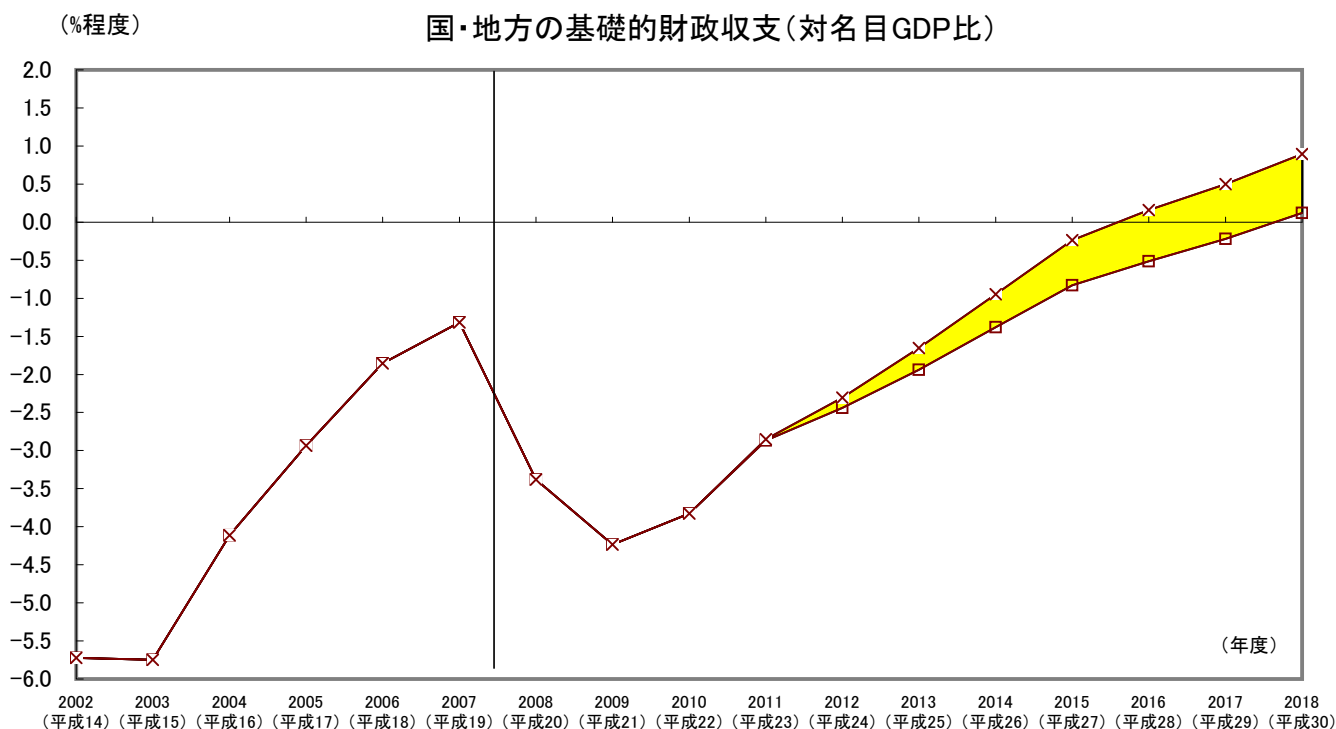
(2012年度以降)

▲14.3兆円歳出削減 & 非社会保障歳出名目額横ばい

(2つの社会保障機能強化のパターン)

社会保障の機能強化を『中期プログラム』の工程表を踏まえ一定の仮定に基づき実施 → グラフ上は□印
基礎年金国庫負担割合の2分の1への引上げ、高齢化の進展に伴い自然に増加する公費負担のみ対応

→ グラフ上は×印



IV. 試算結果(計数表)

1-1-1. 2010年世界経済順調回復シナリオ

社会保障：社会保障の機能強化を『中期プログラム』の工程表を踏まえ
一定の仮定に基づき実施

消費税：2011年度から2015年度にかけて消費税率5%引上げ

歳出パターン：▲14.3兆円歳出削減 & 非社会保障歳出名目額横ばい

【マクロ経済の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2018年度 (平成30年度)
潜在成長率	(1.3)	(1.3)	(1.3)	(1.2)	(1.0)	(1.1)
実質成長率	(▲0.8)	(0.0)	(1.5)	(1.4)	(1.5)	(1.2)
名目成長率	(▲1.3)	(0.1)	(1.8)	(2.2)	(3.0)	(2.9)
名目GDP	509.4	510.2	519.4	530.8	586.7	639.9
物価上昇率						
消費者物価	(1.3)	(▲0.4)	(0.2)	(1.4)	(2.5)	(2.3)
国内企業物価	(4.1)	(▲2.1)	(▲1.6)	(▲0.1)	(1.9)	(1.5)
GDPデフレーター	(▲0.5)	(0.1)	(0.3)	(0.7)	(1.5)	(1.7)
完全失業率	(4.2)	(4.7)	(4.6)	(4.5)	(4.0)	(3.3)
名目長期金利	(1.5)	(1.1)	(1.4)	(1.7)	(3.0)	(4.1)
部門別収支						
一般政府	[▲5.8]	[▲6.9]	[▲6.0]	[▲5.1]	[▲3.2]	[▲2.6]
民間	[9.3]	[10.5]	[9.5]	[9.1]	[8.7]	[8.2]
海外	[▲3.5]	[▲3.6]	[▲3.5]	[▲4.0]	[▲5.5]	[▲5.6]

【国・地方の財政の姿】

[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2018年度 (平成30年度)
政府部門収支	▲ 26.8	▲ 32.5	▲ 30.8	▲ 26.6	▲ 21.0	▲ 23.1
(対名目GDP比)	[▲5.3]	[▲6.4]	[▲5.9]	[▲5.0]	[▲3.6]	[▲3.6]
基礎的財政収支	▲ 17.2	▲ 21.6	▲ 19.9	▲ 15.2	▲ 4.9	0.8
(対名目GDP比)	[▲3.4]	[▲4.2]	[▲3.8]	[▲2.9]	[▲0.8]	[0.1]
公債等残高	749.3	767.4	791.6	815.7	898.9	962.2
(対名目GDP比)	[147.1]	[150.4]	[152.4]	[153.7]	[153.2]	[150.4]

計数表1-1-1を使用しているグラフ
比較1、比較3-1、比較3-3、比較4

1-1-2. 2010年世界経済急回復シナリオ

社会保障：社会保障の機能強化を『中期プログラム』の工程表を踏まえ
 一定の仮定に基づき実施
 消費税：2011年度から2015年度にかけて消費税率5%引上げ
 歳出パターン：▲14.3兆円歳出削減&非社会保障歳出名目額横ばい

【マクロ経済の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2018年度 (平成30年度)
潜在成長率	(1.3)	(1.3)	(1.4)	(1.6)	(1.8)	(1.7)
実質成長率	(▲0.8)	(0.0)	(2.6)	(2.3)	(2.3)	(1.8)
名目成長率	(▲1.3)	(0.1)	(3.1)	(3.5)	(4.2)	(3.8)
名目GDP	509.4	510.2	526.0	544.2	630.8	705.2
物価上昇率						
消費者物価	(1.3)	(▲0.4)	(0.3)	(1.8)	(2.8)	(2.5)
国内企業物価	(4.1)	(▲2.1)	(▲1.5)	(0.1)	(2.3)	(1.8)
GDPデフレーター	(▲0.5)	(0.1)	(0.5)	(1.2)	(1.9)	(1.9)
完全失業率	(4.2)	(4.7)	(4.6)	(4.4)	(3.2)	(2.3)
名目長期金利	(1.5)	(1.1)	(1.6)	(2.3)	(4.2)	(5.3)
部門別収支						
一般政府	[▲5.8]	[▲6.9]	[▲5.7]	[▲4.5]	[▲1.6]	[▲0.5]
民間	[9.3]	[10.5]	[9.3]	[8.5]	[6.7]	[5.3]
海外	[▲3.5]	[▲3.6]	[▲3.6]	[▲4.0]	[▲5.1]	[▲4.8]

【国・地方の財政の姿】

[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2018年度 (平成30年度)
政府部門収支 (対名目GDP比)	▲ 26.8 [▲5.3]	▲ 32.5 [▲6.4]	▲ 29.7 [▲5.6]	▲ 24.5 [▲4.5]	▲ 14.7 [▲2.3]	▲ 14.4 [▲2.0]
基礎的財政収支 (対名目GDP比)	▲ 17.2 [▲3.4]	▲ 21.6 [▲4.2]	▲ 18.6 [▲3.5]	▲ 12.6 [▲2.3]	5.5 [0.9]	15.6 [2.2]
公債等残高 (対名目GDP比)	749.3 [147.1]	767.4 [150.4]	790.6 [150.3]	813.1 [149.4]	881.4 [139.7]	924.6 [131.1]

計数表1-1-2を使用しているグラフ
 比較1、比較3-2

1-1-3. 世界経済底ばい継続シナリオ

社会保障：基礎年金国庫負担割合の2分の1への引上げ、高齢化の進展に伴い自然に増加する公費負担のみ対応。
 消費税：消費税率を据え置き
 歳出パターン：▲14.3兆円歳出削減&非社会保障歳出名目額横ばい

【マクロ経済の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2018年度 (平成30年度)
潜在成長率	(1.3)	(1.2)	(1.0)	(0.8)	(0.1)	(0.4)
実質成長率	(▲0.8)	(▲0.8)	(▲0.1)	(0.2)	(1.1)	(0.6)
名目成長率	(▲1.3)	(▲1.0)	(▲0.4)	(▲0.6)	(1.2)	(1.3)
名目GDP	509.4	504.5	502.5	499.2	502.4	520.8
物価上昇率						
消費者物価	(1.3)	(▲0.6)	(▲0.3)	(▲0.4)	(0.8)	(1.3)
国内企業物価	(4.1)	(▲2.5)	(▲1.9)	(▲1.7)	(0.1)	(0.4)
GDPデフレーター	(▲0.5)	(▲0.2)	(▲0.3)	(▲0.8)	(0.1)	(0.7)
完全失業率	(4.2)	(4.7)	(4.8)	(4.9)	(5.4)	(4.9)
名目長期金利	(1.5)	(1.0)	(1.3)	(1.3)	(1.8)	(2.0)
部門別収支						
一般政府	[▲5.8]	[▲7.2]	[▲6.8]	[▲6.9]	[▲7.3]	[▲7.2]
民間	[9.3]	[10.8]	[10.3]	[10.2]	[10.3]	[9.3]
海外	[▲3.5]	[▲3.5]	[▲3.4]	[▲3.3]	[▲3.0]	[▲2.2]

【国・地方の財政の姿】

[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2018年度 (平成30年度)
政府部門収支 (対名目GDP比)	▲ 26.8 [▲5.3]	▲ 33.4 [▲6.6]	▲ 33.0 [▲6.6]	▲ 31.9 [▲6.4]	▲ 35.0 [▲7.0]	▲ 36.5 [▲7.0]
基礎的財政収支 (対名目GDP比)	▲ 17.2 [▲3.4]	▲ 22.5 [▲4.5]	▲ 22.1 [▲4.4]	▲ 20.9 [▲4.2]	▲ 22.6 [▲4.5]	▲ 21.5 [▲4.1]
公債等残高 (対名目GDP比)	749.3 [147.1]	767.4 [152.1]	793.7 [158.0]	822.9 [164.8]	948.6 [188.8]	1049.1 [201.4]

計数表1-1-3を使用しているグラフ
比較1、比較2

1-2-1. 2010年世界経済順調回復シナリオ

社会保障：社会保障の機能強化を『中期プログラム』の工程表を踏まえ
 一定の仮定に基づき実施
 消費税：2011年度から2015年度にかけて消費税率5%引上げ
 歳出パターン：▲11.4兆円歳出削減&非社会保障歳出物価上昇率並増加

【マクロ経済の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2018年度 (平成30年度)
潜在成長率	(1.3)	(1.3)	(1.3)	(1.2)	(1.0)	(1.1)
実質成長率	(▲0.8)	(0.0)	(1.6)	(1.5)	(1.6)	(1.2)
名目成長率	(▲1.3)	(0.1)	(2.0)	(2.3)	(3.3)	(3.1)
名目GDP	509.4	510.2	520.2	532.0	593.2	650.6
物価上昇率						
消費者物価	(1.3)	(▲0.4)	(0.2)	(1.5)	(2.7)	(2.5)
国内企業物価	(4.1)	(▲2.1)	(▲1.5)	(▲0.1)	(2.0)	(1.7)
GDPデフレーター	(▲0.5)	(0.1)	(0.3)	(0.8)	(1.7)	(1.9)
完全失業率	(4.2)	(4.7)	(4.6)	(4.5)	(3.8)	(3.0)
名目長期金利	(1.5)	(1.1)	(1.4)	(1.8)	(3.3)	(4.4)
部門別収支						
一般政府	[▲5.8]	[▲6.9]	[▲6.1]	[▲5.4]	[▲4.2]	[▲4.4]
民間	[9.3]	[10.5]	[9.6]	[9.2]	[9.1]	[8.8]
海外	[▲3.5]	[▲3.6]	[▲3.5]	[▲3.9]	[▲4.9]	[▲4.4]

【国・地方の財政の姿】

[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2018年度 (平成30年度)
政府部門収支 (対名目GDP比)	▲ 26.8 [▲5.3]	▲ 32.5 [▲6.4]	▲ 31.5 [▲6.0]	▲ 27.9 [▲5.2]	▲ 27.9 [▲4.7]	▲ 36.5 [▲5.6]
基礎的財政収支 (対名目GDP比)	▲ 17.3 [▲3.4]	▲ 21.6 [▲4.2]	▲ 20.5 [▲3.9]	▲ 16.5 [▲3.1]	▲ 11.0 [▲1.8]	▲ 10.2 [▲1.6]
公債等残高 (対名目GDP比)	749.3 [147.1]	767.4 [150.4]	792.1 [152.3]	817.0 [153.6]	915.7 [154.4]	1010.2 [155.3]

計数表1-2-1を使用しているグラフ
比較1

1-2-2. 2010年世界経済急回復シナリオ

社会保障：社会保障の機能強化を『中期プログラム』の工程表を踏まえ
 一定の仮定に基づき実施
 消費税：2011年度から2015年度にかけて消費税率5%引上げ
 歳出パターン：▲11.4兆円歳出削減&非社会保障歳出物価上昇率並増加

【マクロ経済の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2018年度 (平成30年度)
潜在成長率	(1.3)	(1.3)	(1.4)	(1.6)	(1.7)	(1.7)
実質成長率	(▲0.8)	(0.0)	(2.8)	(2.3)	(2.4)	(1.8)
名目成長率	(▲1.3)	(0.1)	(3.3)	(3.6)	(4.6)	(4.1)
名目GDP	509.4	510.2	527.0	545.7	640.5	721.6
物価上昇率						
消費者物価	(1.3)	(▲0.4)	(0.3)	(1.9)	(3.1)	(2.8)
国内企業物価	(4.1)	(▲2.1)	(▲1.4)	(0.2)	(2.5)	(2.1)
GDPデフレーター	(▲0.5)	(0.1)	(0.5)	(1.2)	(2.2)	(2.2)
完全失業率	(4.2)	(4.7)	(4.5)	(4.4)	(3.0)	(1.9)
名目長期金利	(1.5)	(1.1)	(1.6)	(2.3)	(4.6)	(5.8)
部門別収支						
一般政府	[▲5.8]	[▲6.9]	[▲5.8]	[▲4.7]	[▲2.6]	[▲2.2]
民間	[9.3]	[10.5]	[9.3]	[8.7]	[7.2]	[6.0]
海外	[▲3.5]	[▲3.6]	[▲3.6]	[▲4.0]	[▲4.6]	[▲3.8]

【国・地方の財政の姿】

[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2018年度 (平成30年度)
政府部門収支	▲ 26.8	▲ 32.5	▲ 30.3	▲ 25.7	▲ 22.4	▲ 29.9
(対名目GDP比)	[▲5.3]	[▲6.4]	[▲5.7]	[▲4.7]	[▲3.5]	[▲4.1]
基礎的財政収支	▲ 17.3	▲ 21.6	▲ 19.2	▲ 13.7	▲ 0.9	3.8
(対名目GDP比)	[▲3.4]	[▲4.2]	[▲3.6]	[▲2.5]	[▲0.1]	[0.5]
公債等残高	749.3	767.4	791.0	814.3	899.8	979.1
(対名目GDP比)	[147.1]	[150.4]	[150.1]	[149.2]	[140.5]	[135.7]

計数表1-2-2を使用しているグラフ
比較1

1-2-3. 世界経済底ばい継続シナリオ

社会保障：基礎年金国庫負担割合の2分の1への引上げ、高齢化の進展に伴い自然に増加する公費負担のみ対応。
 消費税：消費税率を据え置き
 歳出パターン：▲11.4兆円歳出削減 & 非社会保障歳出物価上昇率並増加

【マクロ経済の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2018年度 (平成30年度)
潜在成長率	(1.3)	(1.2)	(1.0)	(0.8)	(0.2)	(0.4)
実質成長率	(▲0.8)	(▲0.8)	(0.0)	(0.3)	(1.2)	(0.7)
名目成長率	(▲1.3)	(▲1.0)	(▲0.2)	(▲0.5)	(1.3)	(1.5)
名目GDP	509.4	504.5	503.2	500.8	505.2	527.0
物価上昇率						
消費者物価	(1.3)	(▲0.6)	(▲0.3)	(▲0.3)	(0.9)	(1.4)
国内企業物価	(4.1)	(▲2.5)	(▲1.9)	(▲1.7)	(0.1)	(0.5)
GDPデフレーター	(▲0.5)	(▲0.2)	(▲0.2)	(▲0.8)	(0.2)	(0.8)
完全失業率	(4.2)	(4.7)	(4.7)	(4.9)	(5.3)	(4.8)
名目長期金利	(1.5)	(1.0)	(1.3)	(1.3)	(1.8)	(2.2)
部門別収支						
一般政府	[▲5.8]	[▲7.2]	[▲6.9]	[▲7.1]	[▲7.6]	[▲7.8]
民間	[9.3]	[10.8]	[10.3]	[10.3]	[10.3]	[9.5]
海外	[▲3.5]	[▲3.5]	[▲3.4]	[▲3.2]	[▲2.8]	[▲1.7]

【国・地方の財政の姿】

[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2018年度 (平成30年度)
政府部門収支 (対名目GDP比)	▲ 26.8 [▲5.3]	▲ 33.4 [▲6.6]	▲ 33.6 [▲6.7]	▲ 33.1 [▲6.6]	▲ 36.7 [▲7.3]	▲ 40.8 [▲7.7]
基礎的財政収支 (対名目GDP比)	▲ 17.3 [▲3.4]	▲ 22.5 [▲4.5]	▲ 22.8 [▲4.5]	▲ 22.1 [▲4.4]	▲ 24.4 [▲4.8]	▲ 25.3 [▲4.8]
公債等残高 (対名目GDP比)	749.3 [147.1]	767.4 [152.1]	794.1 [157.8]	824.0 [164.6]	953.1 [188.7]	1062.5 [201.6]

計数表1-2-3を使用しているグラフ
比較1、比較2

2-1-1. 2010年世界経済順調回復シナリオ

社会保障：基礎年金国庫負担割合の2分の1への引上げ、高齢化の進展に伴い自然に増加する公費負担のみ対応。
 消費税：消費税率を据え置き
 歳出パターン：▲14.3兆円歳出削減&非社会保障歳出名目額横ばい

【マクロ経済の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2018年度 (平成30年度)
潜在成長率	(1.3)	(1.3)	(1.3)	(1.2)	(1.1)	(1.1)
実質成長率	(▲0.8)	(0.0)	(1.3)	(2.1)	(1.7)	(1.0)
名目成長率	(▲1.3)	(0.1)	(1.5)	(2.3)	(2.8)	(2.6)
名目GDP	509.4	510.2	518.0	530.0	577.8	623.8
物価上昇率						
消費者物価	(1.3)	(▲0.4)	(0.2)	(0.6)	(1.7)	(2.2)
国内企業物価	(4.1)	(▲2.1)	(▲1.6)	(▲0.9)	(1.2)	(1.4)
GDPデフレーター	(▲0.5)	(0.1)	(0.3)	(0.2)	(1.0)	(1.6)
完全失業率	(4.2)	(4.7)	(4.6)	(4.5)	(3.7)	(3.1)
名目長期金利	(1.5)	(1.1)	(1.3)	(1.8)	(3.3)	(4.1)
部門別収支						
一般政府	[▲5.8]	[▲6.9]	[▲6.1]	[▲5.5]	[▲4.3]	[▲3.9]
民間	[9.3]	[10.5]	[9.7]	[9.3]	[9.1]	[8.5]
海外	[▲3.5]	[▲3.6]	[▲3.6]	[▲3.9]	[▲4.8]	[▲4.6]

【国・地方の財政の姿】

[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2018年度 (平成30年度)
政府部門収支 (対名目GDP比)	▲ 26.8 [▲5.3]	▲ 32.5 [▲6.4]	▲ 31.0 [▲6.0]	▲ 28.5 [▲5.4]	▲ 28.2 [▲4.9]	▲ 32.7 [▲5.2]
基礎的財政収支 (対名目GDP比)	▲ 17.2 [▲3.4]	▲ 21.6 [▲4.2]	▲ 20.1 [▲3.9]	▲ 17.1 [▲3.2]	▲ 11.0 [▲1.9]	▲ 7.0 [▲1.1]
公債等残高 (対名目GDP比)	749.3 [147.1]	767.4 [150.4]	791.9 [152.9]	817.8 [154.3]	922.9 [159.7]	1014.3 [162.6]

計数表2-1-1を使用しているグラフ
 比較2、比較3-1

2-1-2. 2010年世界経済急回復シナリオ

社会保障：基礎年金国庫負担割合の2分の1への引上げ、高齢化の進展に伴い自然に増加する公費負担のみ対応。
 消費税：消費税率を据え置き
 歳出パターン：▲14.3兆円歳出削減&非社会保障歳出名目額横ばい

【マクロ経済の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2018年度 (平成30年度)
潜在成長率	(1.3)	(1.3)	(1.4)	(1.6)	(1.8)	(1.7)
実質成長率	(▲0.8)	(0.0)	(2.3)	(3.1)	(2.6)	(1.5)
名目成長率	(▲1.3)	(0.1)	(2.8)	(3.8)	(4.1)	(3.4)
名目GDP	509.4	510.2	524.2	544.0	623.2	690.2
物価上昇率						
消費者物価	(1.3)	(▲0.4)	(0.3)	(1.0)	(2.1)	(2.5)
国内企業物価	(4.1)	(▲2.1)	(▲1.5)	(▲0.6)	(1.6)	(1.8)
GDPデフレーター	(▲0.5)	(0.1)	(0.4)	(0.6)	(1.4)	(1.8)
完全失業率	(4.2)	(4.7)	(4.6)	(4.4)	(2.9)	(2.0)
名目長期金利	(1.5)	(1.1)	(1.5)	(2.3)	(4.6)	(5.4)
部門別収支						
一般政府	[▲5.8]	[▲6.9]	[▲5.7]	[▲4.8]	[▲2.6]	[▲1.8]
民間	[9.3]	[10.5]	[9.4]	[8.8]	[7.2]	[5.8]
海外	[▲3.5]	[▲3.6]	[▲3.7]	[▲4.0]	[▲4.7]	[▲4.0]

【国・地方の財政の姿】

[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2018年度 (平成30年度)
政府部門収支 (対名目GDP比)	▲ 26.8 [▲5.3]	▲ 32.5 [▲6.4]	▲ 30.0 [▲5.7]	▲ 26.3 [▲4.8]	▲ 22.6 [▲3.6]	▲ 26.3 [▲3.8]
基礎的財政収支 (対名目GDP比)	▲ 17.2 [▲3.4]	▲ 21.6 [▲4.2]	▲ 18.9 [▲3.6]	▲ 14.4 [▲2.6]	▲ 0.9 [▲0.1]	6.6 [1.0]
公債等残高 (対名目GDP比)	749.3 [147.1]	767.4 [150.4]	790.9 [150.9]	815.2 [149.9]	906.9 [145.5]	983.9 [142.6]

計数表2-1-2を使用しているグラフ
 比較2、比較3-2

2-2-1. 2010年世界経済順調回復シナリオ

社会保障：基礎年金国庫負担割合の2分の1への引上げ、高齢化の進展に伴い自然に増加する公費負担のみ対応。
 消費税：消費税率を据え置き
 歳出パターン：▲11.4兆円歳出削減&非社会保障歳出物価上昇率並増加

【マクロ経済の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2018年度 (平成30年度)
潜在成長率	(1.3)	(1.3)	(1.3)	(1.2)	(1.1)	(1.1)
実質成長率	(▲0.8)	(0.0)	(1.4)	(2.1)	(1.8)	(1.0)
名目成長率	(▲1.3)	(0.1)	(1.7)	(2.4)	(3.0)	(2.8)
名目GDP	509.4	510.2	518.7	531.2	582.2	632.6
物価上昇率						
消費者物価	(1.3)	(▲0.4)	(0.2)	(0.6)	(1.8)	(2.3)
国内企業物価	(4.1)	(▲2.1)	(▲1.6)	(▲0.9)	(1.3)	(1.6)
GDPデフレーター	(▲0.5)	(0.1)	(0.3)	(0.3)	(1.1)	(1.7)
完全失業率	(4.2)	(4.7)	(4.6)	(4.5)	(3.6)	(2.9)
名目長期金利	(1.5)	(1.1)	(1.4)	(1.8)	(3.5)	(4.4)
部門別収支						
一般政府	[▲5.8]	[▲6.9]	[▲6.2]	[▲5.7]	[▲5.0]	[▲5.3]
民間	[9.3]	[10.5]	[9.7]	[9.5]	[9.4]	[9.0]
海外	[▲3.5]	[▲3.6]	[▲3.6]	[▲3.8]	[▲4.4]	[▲3.7]

【国・地方の財政の姿】

[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2018年度 (平成30年度)
政府部門収支 (対名目GDP比)	▲ 26.8 [▲5.3]	▲ 32.5 [▲6.4]	▲ 31.7 [▲6.1]	▲ 29.8 [▲5.6]	▲ 33.3 [▲5.7]	▲ 43.5 [▲6.9]
基礎的財政収支 (対名目GDP比)	▲ 17.3 [▲3.4]	▲ 21.6 [▲4.2]	▲ 20.8 [▲4.0]	▲ 18.4 [▲3.5]	▲ 15.4 [▲2.7]	▲ 15.8 [▲2.5]
公債等残高 (対名目GDP比)	749.3 [147.1]	767.4 [150.4]	792.3 [152.7]	819.1 [154.2]	935.7 [160.7]	1051.6 [166.2]

計数表2-2-1を使用しているグラフ
比較2

2-2-2. 2010年世界経済急回復シナリオ

社会保障：基礎年金国庫負担割合の2分の1への引上げ、高齢化の進展に伴い自然に増加する公費負担のみ対応。
 消費税：消費税率を据え置き
 歳出パターン：▲11.4兆円歳出削減&非社会保障歳出物価上昇率並増加

【マクロ経済の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2018年度 (平成30年度)
潜在成長率	(1.3)	(1.3)	(1.4)	(1.6)	(1.8)	(1.7)
実質成長率	(▲0.8)	(0.0)	(2.5)	(3.1)	(2.7)	(1.6)
名目成長率	(▲1.3)	(0.1)	(2.9)	(3.9)	(4.3)	(3.7)
名目GDP	509.4	510.2	525.2	545.5	630.3	704.0
物価上昇率						
消費者物価	(1.3)	(▲0.4)	(0.3)	(1.0)	(2.3)	(2.7)
国内企業物価	(4.1)	(▲2.1)	(▲1.5)	(▲0.6)	(1.8)	(2.1)
GDPデフレーター	(▲0.5)	(0.1)	(0.5)	(0.7)	(1.6)	(2.1)
完全失業率	(4.2)	(4.7)	(4.6)	(4.4)	(2.8)	(1.7)
名目長期金利	(1.5)	(1.1)	(1.6)	(2.4)	(4.8)	(5.9)
部門別収支						
一般政府	[▲5.8]	[▲6.9]	[▲5.8]	[▲5.0]	[▲3.3]	[▲3.3]
民間	[9.3]	[10.5]	[9.5]	[8.9]	[7.6]	[6.5]
海外	[▲3.5]	[▲3.6]	[▲3.6]	[▲4.0]	[▲4.3]	[▲3.2]

【国・地方の財政の姿】

[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2018年度 (平成30年度)
政府部門収支 (対名目GDP比)	▲ 26.8 [▲5.3]	▲ 32.5 [▲6.4]	▲ 30.6 [▲5.8]	▲ 27.5 [▲5.0]	▲ 28.6 [▲4.5]	▲ 39.5 [▲5.6]
基礎的財政収支 (対名目GDP比)	▲ 17.3 [▲3.4]	▲ 21.6 [▲4.2]	▲ 19.5 [▲3.7]	▲ 15.6 [▲2.9]	▲ 5.8 [▲0.9]	▲ 3.3 [▲0.5]
公債等残高 (対名目GDP比)	749.3 [147.1]	767.4 [150.4]	791.3 [150.7]	816.4 [149.7]	921.6 [146.2]	1028.8 [146.1]

計数表2-2-2を使用しているグラフ
比較2

3-1-1. 消費税率3%引上げ(2010年世界経済順調回復シナリオ)

社会保障：社会保障の機能強化を『中期プログラム』の工程表を踏まえ
 一定の仮定に基づき実施
 消費税：2011年度から2013年度にかけて消費税率3%引上げ
 歳出パターン：▲14.3兆円歳出削減&非社会保障歳出名目額横ばい

【マクロ経済の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2018年度 (平成30年度)
潜在成長率	(1.3)	(1.3)	(1.3)	(1.2)	(1.1)	(1.1)
実質成長率	(▲0.8)	(0.0)	(1.5)	(1.4)	(1.7)	(1.1)
名目成長率	(▲1.3)	(0.1)	(1.8)	(2.2)	(2.8)	(2.7)
名目GDP	509.4	510.2	519.4	530.8	583.7	634.0
物価上昇率						
消費者物価	(1.3)	(▲0.4)	(0.2)	(1.4)	(1.8)	(2.2)
国内企業物価	(4.1)	(▲2.1)	(▲1.6)	(▲0.1)	(1.2)	(1.4)
GDPデフレーター	(▲0.5)	(0.1)	(0.3)	(0.7)	(1.1)	(1.6)
完全失業率	(4.2)	(4.7)	(4.6)	(4.5)	(3.9)	(3.2)
名目長期金利	(1.5)	(1.1)	(1.4)	(1.7)	(3.2)	(4.1)
部門別収支						
一般政府	[▲5.8]	[▲6.9]	[▲6.0]	[▲5.1]	[▲3.6]	[▲3.1]
民間	[9.3]	[10.5]	[9.5]	[9.1]	[8.9]	[8.3]
海外	[▲3.5]	[▲3.6]	[▲3.5]	[▲4.0]	[▲5.4]	[▲5.2]

【国・地方の財政の姿】

[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2018年度 (平成30年度)
政府部門収支	▲ 26.8	▲ 32.5	▲ 30.8	▲ 26.6	▲ 23.6	▲ 26.8
(対名目GDP比)	[▲5.3]	[▲6.4]	[▲5.9]	[▲5.0]	[▲4.0]	[▲4.2]
基礎的財政収支	▲ 17.2	▲ 21.6	▲ 19.9	▲ 15.2	▲ 7.3	▲ 2.2
(対名目GDP比)	[▲3.4]	[▲4.2]	[▲3.8]	[▲2.9]	[▲1.2]	[▲0.4]
公債等残高	749.3	767.4	791.6	815.7	903.7	977.3
(対名目GDP比)	[147.1]	[150.4]	[152.4]	[153.7]	[154.8]	[154.2]

計数表3-1-1を使用しているグラフ
比較3-1

3-1-2. 消費税率7%引上げ(2010年世界経済順調回復シナリオ)

社会保障：社会保障の機能強化を『中期プログラム』の工程表を踏まえ
 一定の仮定に基づき実施
 消費税：2011年度から2017年度にかけて消費税率7%引上げ
 歳出パターン：▲14.3兆円歳出削減&非社会保障歳出名目額横ばい

【マクロ経済の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2018年度 (平成30年度)
潜在成長率	(1.3)	(1.3)	(1.3)	(1.2)	(1.1)	(1.1)
実質成長率	(▲0.8)	(0.0)	(1.5)	(1.4)	(1.7)	(1.6)
名目成長率	(▲1.3)	(0.1)	(1.8)	(2.2)	(3.3)	(3.1)
名目GDP	509.4	510.2	519.4	530.8	588.0	641.7
物価上昇率						
消費者物価	(1.3)	(▲0.4)	(0.2)	(1.4)	(2.5)	(2.1)
国内企業物価	(4.1)	(▲2.1)	(▲1.6)	(▲0.1)	(1.9)	(1.3)
GDPデフレーター	(▲0.5)	(0.1)	(0.3)	(0.7)	(1.6)	(1.5)
完全失業率	(4.2)	(4.7)	(4.6)	(4.5)	(3.9)	(3.4)
名目長期金利	(1.5)	(1.1)	(1.4)	(1.7)	(3.1)	(3.8)
部門別収支						
一般政府	[▲5.8]	[▲6.9]	[▲6.0]	[▲5.1]	[▲3.1]	[▲2.1]
民間	[9.3]	[10.5]	[9.5]	[9.1]	[8.6]	[8.0]
海外	[▲3.5]	[▲3.6]	[▲3.5]	[▲4.0]	[▲5.4]	[▲5.9]

【国・地方の財政の姿】

[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2018年度 (平成30年度)
政府部門収支	▲ 26.8	▲ 32.5	▲ 30.8	▲ 26.6	▲ 20.6	▲ 18.4
(対名目GDP比)	[▲5.3]	[▲6.4]	[▲5.9]	[▲5.0]	[▲3.5]	[▲2.9]
基礎的財政収支	▲ 17.2	▲ 21.6	▲ 19.9	▲ 15.2	▲ 4.5	4.5
(対名目GDP比)	[▲3.4]	[▲4.2]	[▲3.8]	[▲2.9]	[▲0.8]	[0.7]
公債等残高	749.3	767.4	791.6	815.7	898.6	950.7
(対名目GDP比)	[147.1]	[150.4]	[152.4]	[153.7]	[152.8]	[148.2]

計数表3-1-2を使用しているグラフ
比較3-1

3-2-1. 消費税率3%引上げ(2010年世界経済急回復シナリオ)

社会保障：社会保障の機能強化を『中期プログラム』の工程表を踏まえ
 一定の仮定に基づき実施
 消費税：2011年度から2013年度にかけて消費税率3%引上げ
 歳出パターン：▲14.3兆円歳出削減&非社会保障歳出名目額横ばい

【マクロ経済の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2018年度 (平成30年度)
潜在成長率	(1.3)	(1.3)	(1.4)	(1.6)	(1.8)	(1.7)
実質成長率	(▲0.8)	(0.0)	(2.6)	(2.3)	(2.5)	(1.7)
名目成長率	(▲1.3)	(0.1)	(3.1)	(3.5)	(4.0)	(3.6)
名目GDP	509.4	510.2	526.0	544.2	628.0	699.6
物価上昇率						
消費者物価	(1.3)	(▲0.4)	(0.3)	(1.8)	(2.2)	(2.5)
国内企業物価	(4.1)	(▲2.1)	(▲1.5)	(0.1)	(1.6)	(1.8)
GDPデフレーター	(▲0.5)	(0.1)	(0.5)	(1.2)	(1.5)	(1.9)
完全失業率	(4.2)	(4.7)	(4.6)	(4.4)	(3.1)	(2.1)
名目長期金利	(1.5)	(1.1)	(1.6)	(2.3)	(4.4)	(5.4)
部門別収支						
一般政府	[▲5.8]	[▲6.9]	[▲5.7]	[▲4.5]	[▲1.9]	[▲1.0]
民間	[9.3]	[10.5]	[9.3]	[8.5]	[6.9]	[5.5]
海外	[▲3.5]	[▲3.6]	[▲3.6]	[▲4.0]	[▲5.0]	[▲4.6]

【国・地方の財政の姿】

[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2018年度 (平成30年度)
政府部門収支	▲ 26.8	▲ 32.5	▲ 29.7	▲ 24.5	▲ 17.5	▲ 18.9
(対名目GDP比)	[▲5.3]	[▲6.4]	[▲5.6]	[▲4.5]	[▲2.8]	[▲2.7]
基礎的財政収支	▲ 17.2	▲ 21.6	▲ 18.6	▲ 12.6	3.0	12.1
(対名目GDP比)	[▲3.4]	[▲4.2]	[▲3.5]	[▲2.3]	[0.5]	[1.7]
公債等残高	749.3	767.4	790.6	813.1	886.5	941.9
(対名目GDP比)	[147.1]	[150.4]	[150.3]	[149.4]	[141.2]	[134.6]

計数表3-2-1を使用しているグラフ
比較3-2

3-2-2. 消費税率7%引上げ(2010年世界経済急回復シナリオ)

社会保障：社会保障の機能強化を『中期プログラム』の工程表を踏まえ
 一定の仮定に基づき実施
 消費税：2011年度から2017年度にかけて消費税率7%引上げ
 歳出パターン：▲14.3兆円歳出削減&非社会保障歳出名目額横ばい

【マクロ経済の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2018年度 (平成30年度)
潜在成長率	(1.3)	(1.3)	(1.4)	(1.6)	(1.8)	(1.7)
実質成長率	(▲0.8)	(0.0)	(2.6)	(2.3)	(2.5)	(2.2)
名目成長率	(▲1.3)	(0.1)	(3.1)	(3.5)	(4.5)	(3.9)
名目GDP	509.4	510.2	526.0	544.2	632.5	706.0
物価上昇率						
消費者物価	(1.3)	(▲0.4)	(0.3)	(1.8)	(2.9)	(2.3)
国内企業物価	(4.1)	(▲2.1)	(▲1.5)	(0.1)	(2.3)	(1.6)
GDPデフレーター	(▲0.5)	(0.1)	(0.5)	(1.2)	(1.9)	(1.7)
完全失業率	(4.2)	(4.7)	(4.6)	(4.4)	(3.2)	(2.4)
名目長期金利	(1.5)	(1.1)	(1.6)	(2.3)	(4.3)	(4.9)
部門別収支						
一般政府	[▲5.8]	[▲6.9]	[▲5.7]	[▲4.5]	[▲1.5]	[0.1]
民間	[9.3]	[10.5]	[9.3]	[8.5]	[6.5]	[5.0]
海外	[▲3.5]	[▲3.6]	[▲3.6]	[▲4.0]	[▲5.0]	[▲5.1]

【国・地方の財政の姿】

[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2018年度 (平成30年度)
政府部門収支	▲ 26.8	▲ 32.5	▲ 29.7	▲ 24.5	▲ 14.3	▲ 9.3
(対名目GDP比)	[▲5.3]	[▲6.4]	[▲5.6]	[▲4.5]	[▲2.3]	[▲1.3]
基礎的財政収支	▲ 17.2	▲ 21.6	▲ 18.6	▲ 12.6	6.0	19.5
(対名目GDP比)	[▲3.4]	[▲4.2]	[▲3.5]	[▲2.3]	[1.0]	[2.8]
公債等残高	749.3	767.4	790.6	813.1	881.0	912.0
(対名目GDP比)	[147.1]	[150.4]	[150.3]	[149.4]	[139.3]	[129.2]

計数表3-2-2を使用しているグラフ
 比較3-2

3-3-1. 2013年度以降消費税引上げ(2010年世界経済順調回復シナリオ)

社会保障： 社会保障の機能強化を『中期プログラム』の工程表を踏まえ
 一定の仮定に基づき実施
 消費税： 2013年度に消費税率3%、2014年度と2015年度に消費税率1%ずつ引上げ
 歳出パターン： ▲14.3兆円歳出削減&非社会保障歳出名目額横ばい

【マクロ経済の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2018年度 (平成30年度)
潜在成長率	(1.3)	(1.3)	(1.3)	(1.2)	(1.0)	(1.1)
実質成長率	(▲0.8)	(0.0)	(1.3)	(2.1)	(1.0)	(1.4)
名目成長率	(▲1.3)	(0.1)	(1.6)	(2.4)	(2.6)	(3.1)
名目GDP	509.4	510.2	518.1	530.4	585.1	640.2
物価上昇率						
消費者物価	(1.3)	(▲0.4)	(0.2)	(0.6)	(2.6)	(2.3)
国内企業物価	(4.1)	(▲2.1)	(▲1.6)	(▲0.9)	(1.9)	(1.4)
GDPデフレーター	(▲0.5)	(0.1)	(0.3)	(0.2)	(1.6)	(1.7)
完全失業率	(4.2)	(4.7)	(4.6)	(4.5)	(3.9)	(3.3)
名目長期金利	(1.5)	(1.1)	(1.3)	(1.8)	(3.0)	(4.0)
部門別収支						
一般政府	[▲5.8]	[▲6.9]	[▲6.1]	[▲5.5]	[▲3.4]	[▲2.7]
民間	[9.3]	[10.5]	[9.7]	[9.4]	[8.8]	[8.1]
海外	[▲3.5]	[▲3.6]	[▲3.6]	[▲3.9]	[▲5.4]	[▲5.4]

【国・地方の財政の姿】

[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2018年度 (平成30年度)
政府部門収支 (対名目GDP比)	▲ 26.8 [▲5.3]	▲ 32.5 [▲6.4]	▲ 31.1 [▲6.0]	▲ 28.6 [▲5.4]	▲ 21.6 [▲3.7]	▲ 23.3 [▲3.6]
基礎的財政収支 (対名目GDP比)	▲ 17.2 [▲3.4]	▲ 21.6 [▲4.2]	▲ 20.2 [▲3.9]	▲ 17.2 [▲3.2]	▲ 5.4 [▲0.9]	0.6 [0.1]
公債等残高 (対名目GDP比)	749.3 [147.1]	767.4 [150.4]	791.9 [152.8]	817.9 [154.2]	904.7 [154.6]	969.3 [151.4]

計数表3-3-1を使用しているグラフ
比較3-3

3-3-2. 2015年度消費税引上げ(2010年世界経済順調回復シナリオ)

社会保障：社会保障の機能強化を『中期プログラム』の工程表を踏まえ
 一定の仮定に基づき実施
 消費税：2015年度に消費税率5%引上げ
 歳出パターン：▲14.3兆円歳出削減&非社会保障歳出名目額横ばい

【マクロ経済の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2018年度 (平成30年度)
潜在成長率	(1.3)	(1.3)	(1.3)	(1.2)	(1.0)	(1.1)
実質成長率	(▲0.8)	(0.0)	(1.3)	(2.1)	(▲1.6)	(1.8)
名目成長率	(▲1.3)	(0.1)	(1.6)	(2.4)	(2.2)	(3.4)
名目GDP	509.4	510.2	518.1	530.4	582.3	638.4
物価上昇率						
消費者物価	(1.3)	(▲0.4)	(0.2)	(0.6)	(6.1)	(2.2)
国内企業物価	(4.1)	(▲2.1)	(▲1.6)	(▲0.9)	(5.2)	(1.4)
GDPデフレーター	(▲0.5)	(0.1)	(0.3)	(0.2)	(3.9)	(1.6)
完全失業率	(4.2)	(4.7)	(4.6)	(4.5)	(3.8)	(3.3)
名目長期金利	(1.5)	(1.1)	(1.3)	(1.8)	(3.1)	(3.9)
部門別収支						
一般政府	[▲5.8]	[▲6.9]	[▲6.1]	[▲5.5]	[▲3.4]	[▲2.9]
民間	[9.3]	[10.5]	[9.7]	[9.4]	[8.6]	[8.1]
海外	[▲3.5]	[▲3.6]	[▲3.6]	[▲3.9]	[▲5.2]	[▲5.1]

【国・地方の財政の姿】

[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2018年度 (平成30年度)
政府部門収支 (対名目GDP比)	▲ 26.8 [▲5.3]	▲ 32.5 [▲6.4]	▲ 31.1 [▲6.0]	▲ 28.6 [▲5.4]	▲ 22.4 [▲3.9]	▲ 24.6 [▲3.9]
基礎的財政収支 (対名目GDP比)	▲ 17.2 [▲3.4]	▲ 21.6 [▲4.2]	▲ 20.2 [▲3.9]	▲ 17.2 [▲3.2]	▲ 5.1 [▲0.9]	▲ 0.3 [▲0.0]
公債等残高 (対名目GDP比)	749.3 [147.1]	767.4 [150.4]	791.9 [152.8]	817.9 [154.2]	916.7 [157.4]	984.9 [154.3]

計数表3-3-2を使用しているグラフ
比較3-3

4. 基礎年金国庫負担割合の2分の1への引上げ、高齢化の進展に伴い 自然に増加する公費負担のみ対応

社会保障：基礎年金国庫負担割合の2分の1への引上げ、高齢化の進展に伴い自然に増加する公費負担のみ対応。
消費税：2011年度から2015年度にかけて消費税率5%引上げ
歳出パターン：▲14.3兆円歳出削減&非社会保障歳出名目額横ばい

【マクロ経済の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2018年度 (平成30年度)
潜在成長率	(1.3)	(1.3)	(1.3)	(1.2)	(1.1)	(1.2)
実質成長率	(▲0.8)	(0.0)	(1.4)	(1.4)	(1.5)	(1.3)
名目成長率	(▲1.3)	(0.1)	(1.8)	(2.2)	(2.8)	(2.9)
名目GDP	509.4	510.2	519.1	530.4	580.3	632.1
物価上昇率						
消費者物価	(1.3)	(▲0.4)	(0.2)	(1.4)	(2.4)	(2.2)
国内企業物価	(4.1)	(▲2.1)	(▲1.6)	(▲0.2)	(1.7)	(1.3)
GDPデフレーター	(▲0.5)	(0.1)	(0.3)	(0.7)	(1.3)	(1.5)
完全失業率	(4.2)	(4.7)	(4.6)	(4.5)	(4.1)	(3.5)
名目長期金利	(1.5)	(1.1)	(1.4)	(1.7)	(2.8)	(3.8)
部門別収支						
一般政府	[▲5.8]	[▲6.9]	[▲6.0]	[▲5.1]	[▲2.5]	[▲1.6]
民間	[9.3]	[10.5]	[9.5]	[9.1]	[8.5]	[8.1]
海外	[▲3.5]	[▲3.6]	[▲3.5]	[▲4.0]	[▲6.0]	[▲6.5]

【国・地方の財政の姿】

[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2018年度 (平成30年度)
政府部門収支	▲ 26.8	▲ 32.5	▲ 30.8	▲ 26.5	▲ 16.7	▲ 16.3
(対名目GDP比)	[▲5.3]	[▲6.4]	[▲5.9]	[▲5.0]	[▲2.9]	[▲2.6]
基礎的財政収支	▲ 17.2	▲ 21.6	▲ 19.9	▲ 15.1	▲ 1.4	5.6
(対名目GDP比)	[▲3.4]	[▲4.2]	[▲3.8]	[▲2.9]	[▲0.2]	[0.9]
公債等残高	749.3	767.4	791.6	815.6	888.5	933.9
(対名目GDP比)	[147.1]	[150.4]	[152.5]	[153.8]	[153.1]	[147.8]

計数表4を使用しているグラフ
比較4

参考 国・地方別の財政の姿
(消費税率引上げ分を国・地方の社会保障公費負担割合で配分(注1))

経済想定：2010年世界経済順調回復シナリオ
 社会保障：社会保障の機能強化を『中期プログラム』の工程表を踏まえ
 一定の仮定に基づき実施
 消費税：2011年度から2015年度にかけて消費税率5%引上げ
 歳出パターン：▲14.3兆円歳出削減&非社会保障歳出名目横ばい
 (ケース1-1-1)

【国の一般会計の姿】

		兆円程度					
		2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2018年度 (平成30年度)
歳出		88.9	88.5	89.5	89.4	105.7	119.4
一般歳出	一般歳出	53.3	51.7	51.7	51.4	58.3	62.3
	社会保障関係費	22.8	24.8	25.5	26.2	33.5	37.6
	公共事業関係費	7.3	7.1	6.9	6.7	6.7	6.7
	その他	23.2	19.8	19.3	18.5	18.1	18.0
	地方交付税等(注1参照)	15.7	16.6	17.1	16.7	19.3	20.6
国債費		19.9	20.2	20.8	21.3	28.1	36.6
歳入		88.9	88.5	89.5	89.4	105.7	119.4
税収	税収	46.4	46.1	46.9	50.2	67.7	75.2
	その他収入	9.3	9.2	8.3	4.8	5.0	5.2
	公債金	33.2	33.3	34.3	34.4	33.0	39.0

【地方普通会計の姿】

		兆円程度					
		2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2018年度 (平成30年度)
歳出		95.4	93.3	93.1	93.2	99.8	103.0
一般歳出	一般歳出	79.3	77.5	77.5	77.5	84.6	87.1
歳入		95.4	93.3	93.1	93.2	99.8	103.0
地方税	地方税	39.4	36.8	35.8	36.3	39.4	43.2
	地方交付税等(注1参照)	15.9	16.3	15.7	15.2	17.2	18.1
	国庫支出金	13.0	9.9	9.9	9.9	11.0	11.4
	地方債	9.6	11.8	11.8	11.6	9.6	7.6

【国・地方別の財政の姿】

兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2018年度 (平成30年度)
政府部門収支						
国	▲ 26.4	▲ 27.3	▲ 25.3	▲ 21.4	▲ 17.8	▲ 22.2
地方	▲ 0.4	▲ 5.2	▲ 5.5	▲ 5.1	▲ 3.1	▲ 0.8
基礎的財政収支						
国	▲ 20.6	▲ 20.7	▲ 19.4	▲ 15.3	▲ 7.4	▲ 5.1
地方	3.3	▲ 0.9	▲ 0.4	0.1	2.6	5.8
(別掲)基礎的財政収支(注2)						
国	▲ 20.0	▲ 20.1	▲ 18.1	▲ 13.8	▲ 5.4	▲ 2.6
地方	2.8	▲ 1.5	▲ 1.8	▲ 1.5	0.5	3.4

(注1)

ここでは、消費税率引上げに伴う増収分について、「基礎年金国庫負担割合の2分の1への引上げに要する費用」、「社会保障の機能強化のための追加所要額」(社会保障国民会議最終報告(平成20年11月4日)付属資料)及び「増収分が充当されるその他の社会保障関係支出の公費負担」の国・地方負担割合(現行の各分野の負担割合に基づく)をそれぞれ求め、それに基づき国・地方に配分している。

具体的には、消費税率引上げに伴う増収分のうち地方へ配分される部分について、一旦国の歳入となった上で改めて地方へ移転されると仮定し、その部分を「地方交付税等」として計上している。

なお、消費税率引上げに伴う増収分を現行の地方消費税の割合及び交付税率に基づき国・地方に配分した場合、基礎的財政収支は、2011年度で国▲15.9兆円、地方0.7兆円、2015年度国▲9.2兆円、地方4.3兆円、2018年度国▲8.0兆円、地方8.7兆円となる。

(注2)

交付税及び譲与税配付金特別会計(以下「交付税特会」という。)は、その負担分に応じて、借入金、償還費及び利払費を国と地方に分割して計上している。なお、(別掲)では、国民経済計算上の分類に従い、地方負担の交付税特会借入金、償還費及び利払費による基礎的財政収支の変動を地方から控除し国の収支の変動とした場合を示している。

(注)

1. 消費者物価指数は、総合(全国)である。
2. 部門別収支は、国民経済計算における「純貸出／純借入」である。
3. 政府部門収支は国民経済計算における「純貸出／純借入」である。また基礎的財政収支は政府部門収支から純利払い(利払いマイナス利子受け取り)を控除したものである。また、国・地方とも一般会計(普通会計)以外に一部の特別会計等を含む。
4. 2006年度(平成18年度)、2008年度(平成20年度)、2009年度(平成21年度)及び2010年度(平成22年度)の政府部門収支及び基礎的財政収支については、財政投融资特別会計財政融資資金勘定(2006年度(平成18年度)においては財政融資資金特別会計)から国債整理基金特別会計又は一般会計への繰入れ等を控除したものである。
5. 公債等残高は、普通国債、地方債及び交付税特会借入金の合計である。なお、2007年度(平成19年度)に一般会計に承継された交付税特会借入金(国負担分)に関しては、指標の連続性を維持するために引き続き公債等残高に計上。
6. 国の一般会計に示した地方交付税等は、いわゆる交付税特会の入口ベースの値であり、地方の普通会計に示した値は出口ベースの値である。差額は、交付税特会における借入、利払い等に相当する。

(1) マクロ経済に関するもの

1) 2010年世界経済順調回復シナリオ

① 生産性(TFP)上昇率

- ・ 足元の低い水準(2007年度(平成19年度):0.7%程度)で当面推移した後、2010年度(平成22年度)から2014年度(平成26年度)にかけて、1.0%程度(景気循環(第10循環から第13循環(1983年2月の谷から2002年1月の谷まで)を考慮した過去の平均)にまで徐々に回帰し、その後横ばい。

② 労働力

- ・ 「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)の出生中位(死亡中位)を利用。
- ・ 労働市場改革を受け、女性(25-44歳)及び高齢者(60-64歳)の性別年齢階層別労働参加率が上昇(例えば30-34歳女性の労働参加率は、2007年度(平成19年度)の64%程度から2018年度(平成30年度)の74%程度まで徐々に上昇)。その他の性別年齢階層別労働参加率は足元の水準で横ばい。

③ 世界経済等

- ・ 実質成長率(日本の輸出先主要10ヵ国)
IMFの世界経済見通し(2008年秋)及び同改定(2008年11月)をもとに、2009年度(平成21年度)年率0.4%、2010年度(平成22年度)年率2.1%の後、2011年度(平成23年度)以降、年率3.3%程度で推移。
- ・ 物価上昇率
IMFの世界経済見通し(2008年秋)をもとに、2009年度(平成21年度)年率1.7%、2010年度(平成22年度)年率1.6%の後、2011年度(平成23年度)以降、年率1.9%程度で推移。
- ・ 原油価格
IMFの世界経済見通し(2008年秋)をもとに、2009年度(平成21年度)年率▲6.3%の後、2010年度(平成22年度)以降2013年度(平成25年度)まで年率0.6%程度で上昇、2014年度以降、上記物価上昇率と同率で推移。
- ・ 為替レート
2010年度(平成22年度)以降、実質為替レートが、短期的には内外金利差の影響を受けつつ、長期的に一定(物価上昇率格差を相殺するように変動)。

④ その他

- ・ 2008年度(平成20年度)、2009年度(平成21年度)の経済成長率及び物価上昇率等は、「平成21年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(2008年(平成20年)12月19日閣議了解)」による(後出の世界経済底ばい継続シナリオの2009年度(平成21年度)についてはこの限りではない。)

2) 2010年世界経済急回復シナリオ

上記1)との違いは以下の通り。

① 生産性(TFP)上昇率

- ・ 2010年度(平成22年度)から2014年度(平成26年度)にかけて1.5%程度まで徐々に上昇し、その後横ばい。

② 労働力

- ・ 上記1)で上昇を想定した以外の性別年齢階層別労働参加率も徐々に上昇。

③ 世界経済等

- ・ 実質成長率
2010年度(平成22年度)年率3.0%の後、2011年度(平成23年度)以降、年率4.8%程度で推移。

3) 世界経済底ばい継続シナリオ

上記1)との違いは以下の通り。

① 生産性(TFP)上昇率

- ・ 2009年度(平成21年度)から2013年度(平成25年度)にかけて、0.5%(過去の低成長の時期(第12循環から第13循環(1993年10月の谷から2002年1月の谷まで))の平均)程度まで徐々に低下、その後横ばい。

② 労働力

- ・ 全ての性別年齢階層別労働参加率が足元の水準で横ばい。

③ 世界経済等

- ・ 実質成長率
2009年度(平成21年度)年率▲0.6%の後、徐々に上昇し、2011年度(平成23年度)以降年率1.5%程度で推移。

(2) 財政・社会保障に関するもの

いずれのシナリオにおいても、平成20年度第二次補正予算政府案、平成21年度予算政府案、平成21年度税制改正等を反映。

1) 2010年度、2011年度の歳出の想定

2010年度(平成22年度)及び2011年度(平成23年度)については、「基本方針2006」で決定した歳出改革を踏まえ、「基本方針2006」別表に示された▲14.3兆円ないし▲11.4兆円歳出削減の考え方に対応し、以下のように想定。

【社会保障】

「基本方針2006」別表の考え方に沿って、国・地方(国民経済計算ベース)の削減額が2007年度(平成19年度)から2011年度(平成23年度)の5年間の累積で1.6兆円程度(国の一般会計ベースで1.1兆円程度)となるよう、2010年度(平成22年度)及び2011年度(平成23年度)について平均的に削減(ただし、2009年度(平成21年度)における財源確保措置分を考慮。)

【人件費(公務員)】

「基本方針2006」別表の考え方に沿って、名目GDPに応じた自然体の歳出額から5年間の累積で2.6兆円程度の歳出削減を行う改革後の姿に到達するよう、2010年度(平成22年度)及び2011年度(平成23年度)を均等に延伸。

【公共投資】

① ▲14.3兆円歳出削減の場合

2007年度(平成19年度)以降5年間の平均歳出削減率が▲3%となる場合の2011年度(平成23年度)の姿に到達するよう、2010年度(平成22年度)及び2011年度(平成23年度)を均等に延伸。

② ▲11.4兆円歳出削減の場合

2007年度(平成19年度)以降3年間の平均歳出削減率が▲3%、残り2年間は▲1%となる場合の2011年度(平成23年度)の姿に到達するよう、2010年度(平成22年度)及び2011年度(平成23年度)を均等に延伸。

【その他歳出】

① ▲14.3兆円歳出削減の場合

2007年度(平成19年度)以降5年間の累積で▲4.5兆円削減の考え方に対応したときの2011年度(平成23年度)の姿に到達するよう、2010年度(平成22年度)及び2011年度(平成23年度)を均等に延伸。

② ▲11.4兆円歳出削減の場合

2007年度(平成19年度)以降3年間は5年間の累積で▲4.5兆円削減の考え方に対応したときの平均歳出削減率、残り2年間は同▲3.3兆円削減の考え方に対応したときの平均歳出削減率となる場合の2011年度(平成23年度)の姿に到達するよう、2010年度(平成22年度)及び2011年度(平成23年度)を均等に延伸。

2) 2012年度以降の歳出の想定

① 非社会保障歳出名目横ばい(名目一定)

社会保障以外の歳出について、2012年度(平成24年度)以降、2011年度(平成23年度)の名目額で一定。

② 非社会保障歳出物価上昇率並増加(実質一定)

社会保障以外の歳出について、2012年度(平成24年度)以降、消費者物価上昇率で増加。

3) 社会保障機能強化

① 社会保障の機能強化を『中期プログラム』の工程表を踏まえ一定の仮定に基づき実施

「社会保障の機能強化のための追加所要額」(社会保障国民会議最終報告(平成20年11月4日)付属資料)を踏まえ一定の仮定に基づき、消費税増収額の範囲内で、消費税引上げ開始年度以降徐々に公費負担が増加することを想定(開始初年度における消費税引上げに伴う増収分のうち1%分は基礎年金国庫負担割合の2分の1への引上げに要する費用に充当することを想定。)

② 基礎年金国庫負担割合の2分の1への引上げ、高齢化の進展に伴い自然に増加する公費負担のみ対応

基礎年金国庫負担割合の2分の1への引上げ、高齢化の進展に伴い自然に増加する公費負担のみ対応し、「社会保障の機能強化のための追加所要額」に沿ったその他の公費負担増加が行われないと想定。

4) 消費税率引上げ

① 消費税率を据え置き

② 2011年度から2013年度にかけて3%引上げ(試算の便宜上毎年度1%ずつの引上げを想定)

③ 2011年度から2015年度にかけて5%引上げ(試算の便宜上毎年度1%ずつの引上げを想定)

④ 2011年度から2017年度にかけて7%引上げ(試算の便宜上毎年度1%ずつの引上げを想定)

⑤ 2013年度から2015年度にかけて5%引上げ(試算の便宜上2013年度に3%、2014、2015年度に1%ずつの引上げを想定)

⑥ 2015年度に5%引上げ

なお、消費税率を上げるケースについては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動が発生することを想定(引上げ前年度に税率1%当たりGDP比0.2%程度の駆け込み需要を上乗せ、引上げ年度に同額の反動分を差し引いている。)

(参考)

内閣府「経済財政の中長期方針と10年展望」比較試算と
財務省・後年度影響試算の比較

	内閣府 「10年展望」比較試算	財務省 後年度影響試算
試算の性格	改革や財政収支改善努力を前提として実現される将来の経済財政の全体像を提示。	来年度予算に盛り込まれた制度・施策を前提として、それが継続される等の仮定の下に将来の国の一般会計の姿を提示。
位置付け	「10年展望」の参考資料。 (「10年展望」本文は閣議決定だが、比較試算は閣議決定の対象外。)	予算委員会提出資料(閣議報告)
試算の方法	経済、財政、社会保障制度の相互連関を踏まえた計量モデルによる。	マクロ経済の状況を所与として一般会計の各項目の将来値を機械的に計算し、積み上げ。(財政とマクロ経済の相互連関はない。)
期間	2018年度(平成30年度)までの 10年間	4年間
試算の内容	【マクロ経済の姿】 経済成長率、物価上昇率、失業率、長期金利等 【国と地方の財政の姿】 基礎的財政収支、公債等残高等 【国の一般会計の姿】 社会保障関係費、公共事業関係費、地方交付税、国債費、税込、公債金等 【地方普通会計の姿】 一般歳出、地方税、地方交付税、国庫支出金、地方債等	【国の一般会計の姿】 社会保障関係費、公共事業関係費、地方交付税、国債費、税込、公債金等